

三重県の建設業の現状に関するアンケート
調査報告書

目 次

1. アンケートの概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査方法	1
(3) 配付・回収結果	1
(4) 調査結果の見方	1
2. 回答者の基本属性	2
(1) 本社所在地	2
(2) 入札参加資格ランク	3
(3) 完成工事高	4
(4) 事業の主たる発注元	4
(5) 元請で施工した工事の割合	5
3. 回答結果	6
(1) 担い手確保	6
①採用活動状況	6
②建設業の魅力発信	12
③求人閲覧サイトの活用状況	16
④U・Iターンの採用状況	17
⑤外国人労働者の雇用状況	19
(2) 労働環境の改善	23
①休日の取得状況	23
②バックオフィスの導入状況	26
③労働環境の改善につながるツールの活用、環境整備等の状況	30
④人材育成・福利厚生	36
(3) 生産性の向上	39
①ICTやBIM/CIM、社内DXの活用	39
②現場事務所のインターネット環境	46
企業向けアンケート設問一覧	48

1. アンケートの概要

(1) 調査目的

三重県は、「三重県建設産業活性化プラン2024」（以下「プラン」という）の策定にあたり、建設業が地域の守り手としてその役割を担い続けることができるよう、これまで実施してきた「担い手の確保」「労働環境の改善」「生産性の向上」に関する取組の効果を検証するとともに、対策の見直しや改善を行うことを目的としている。その一環として、県内の建設業者が感じている課題や建設業を取り巻く状況の変化を把握するために、本アンケート調査を実施した。

(2) 調査方法

ア 調査対象

令和元年度から令和5年度の間に関与した建設工事の入札に参加した実績のある県内建設業者

イ 調査期間

令和7年10月20日（月）～令和7年11月5日（水）

ウ 調査方法

三重県が作成したインターネット上のアンケート回答フォームに県内建設企業が回答

(3) 配付・回収結果

配付数	942 件
回収数	380 件
回収率	40.3%

(4) 調査結果の見方

- 本報告書では、各設問を集計した回答者数の値（n 値）を、「n=●」という記載方法でグラフ中に示している。
- 集計結果を割合で示している場合、特に断りのない限り、小数点以下第2位で四捨五入している。そのため、割合の合計が100%に一致しないことがある。
- 複数回答の設問は、回答者数に対する回答数の割合を示している。そのため、その合計値が100%を超える場合がある。
- 単一回答の設問において複数の選択肢に○が付いている場合は無効とし、無効分を除いて集計を行っている。

2. 回答者の基本属性

(1) 本社所在地域

- 回答状況について、「伊賀地域」(16.6%)が最も多く、次いで「四日市地域」(14.0%)、「松阪地域」、「伊勢地域」(各11.9%)であり、前回調査と比較して、大きな変化はない。

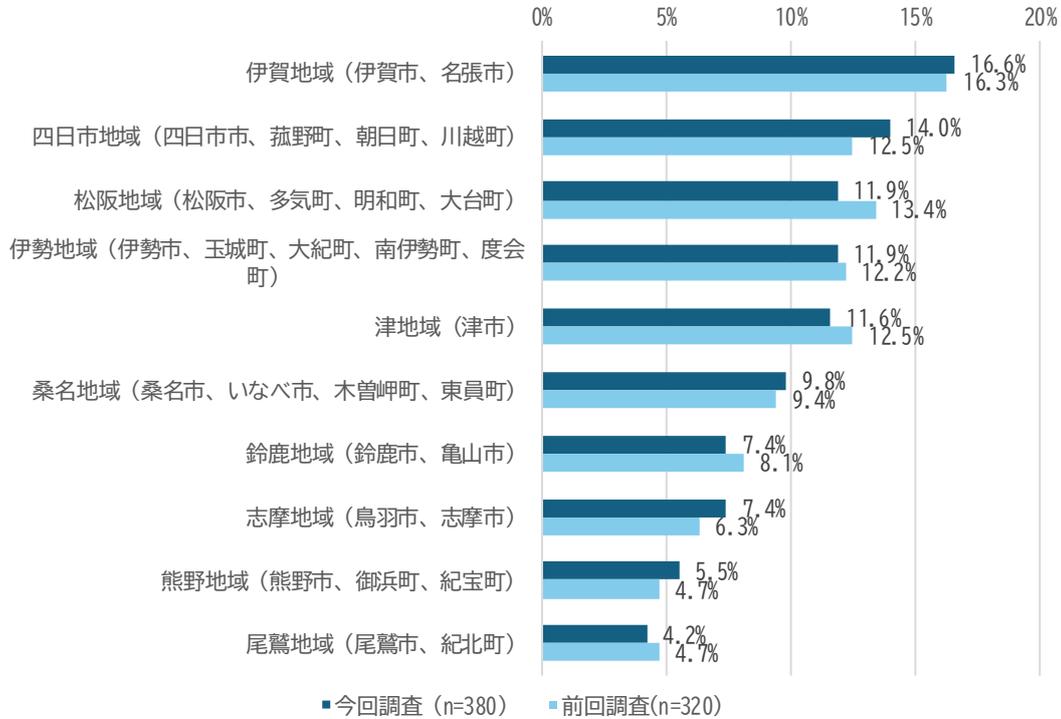


図 2-1 本社所在地域別の回答状況

- 回答率について、「伊賀地域」(48.1%)が最も多く、次いで「志摩地域」(47.5%)、「桑名地域」(45.1%)である。

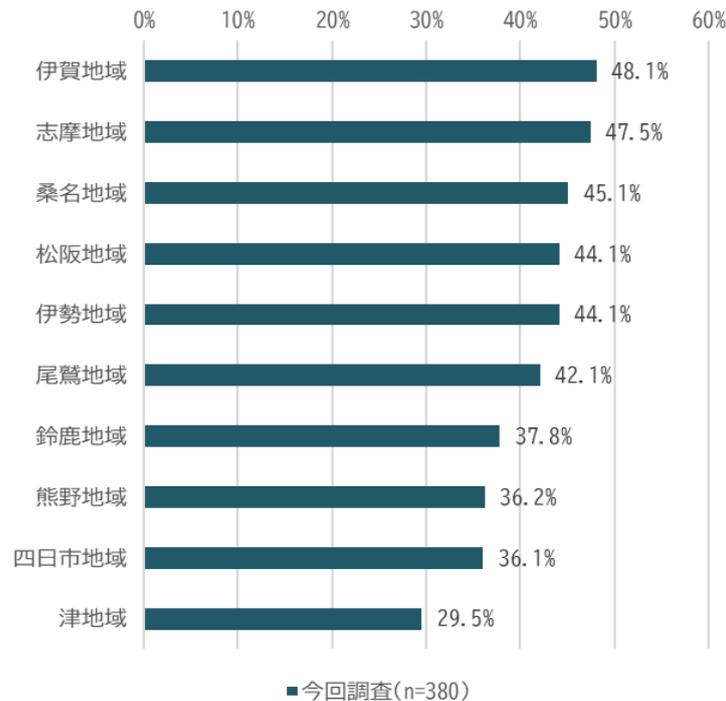


図 2-2 本社所在地域別の回答率

(2) 入札参加資格ランク

- 回答企業における入札参加資格ランク別の回答状況は、「Cランク」(37.9%)の割合が最も高く、次いで「Aランク」(33.7%)、「Bランク」(20.5%)である。

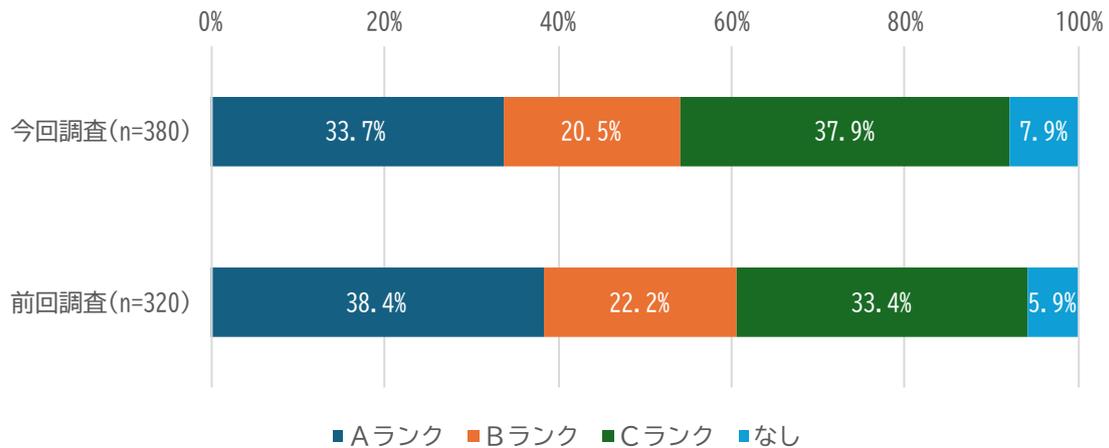


図 2-3 入札参加資格のランク（土木一式工事）別の回答状況

- 回答企業における入札参加資格ランク別の回答率は、「Aランク」(59.5%)が最も多く、次いで「Bランク」(42.6%)、「Cランク」(32.0%)である。前回調査と比較して、いずれのランクも回答率が増加しており、特に「Cランク」や「ランクなし」で増加した。

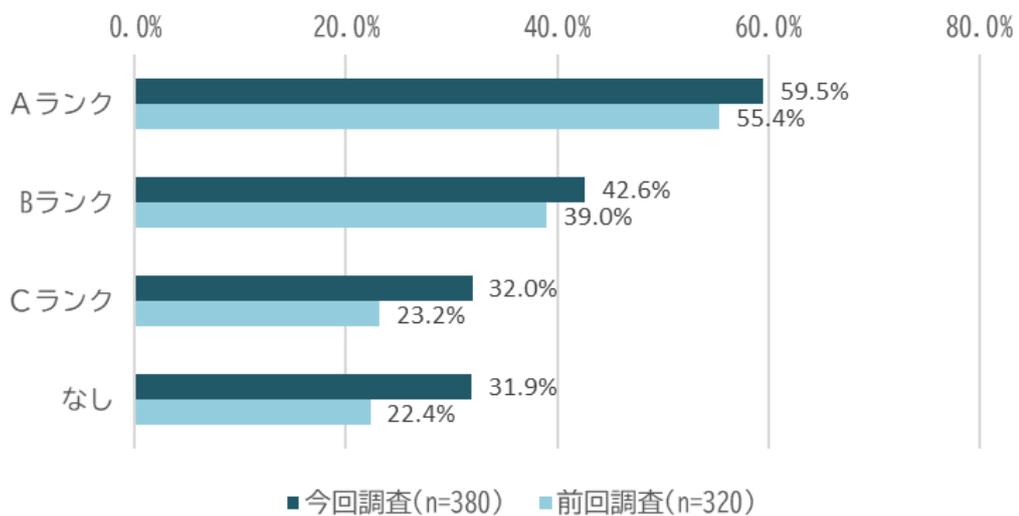


図 2-4 入札参加資格のランク（土木一式工事）別の回答率

(3) 完成工事高

- 回答企業の令和6年度における土木建築の完成工事高は、「1億円未満」、「1億円以上5億円未満」（各37.6%）の割合が最も高く、次いで「10億円以上30億円未満」である。

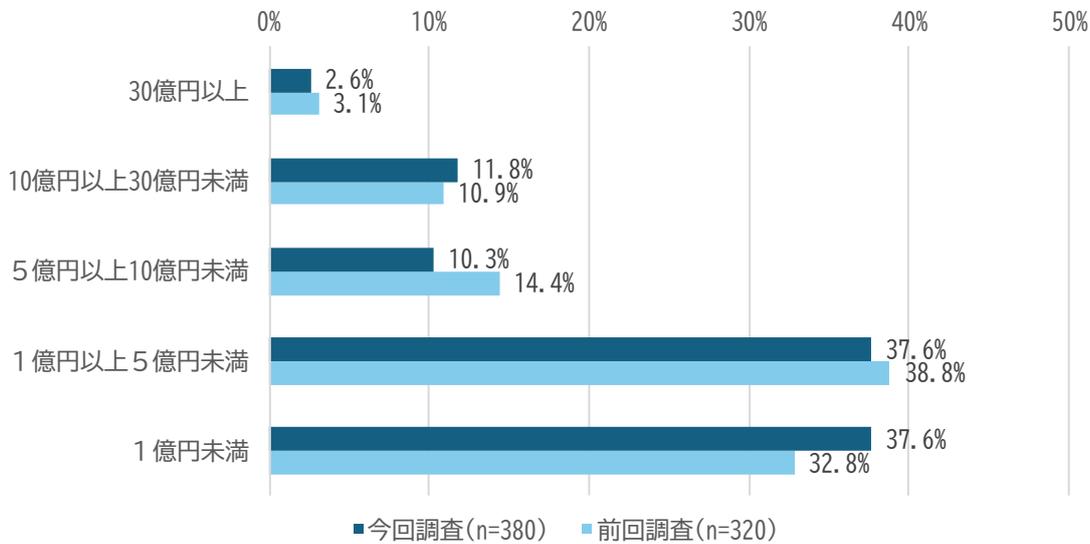


図 2-5 令和6年度の完成工事高の割合（土木建築）

(4) 事業の主たる発注元

- 回答企業の事業の主たる発注元は、「公共（県）」（35.5%）が最も多く、次いで「公共（市町）」（31.6%）、「民間」（27.4%）である。

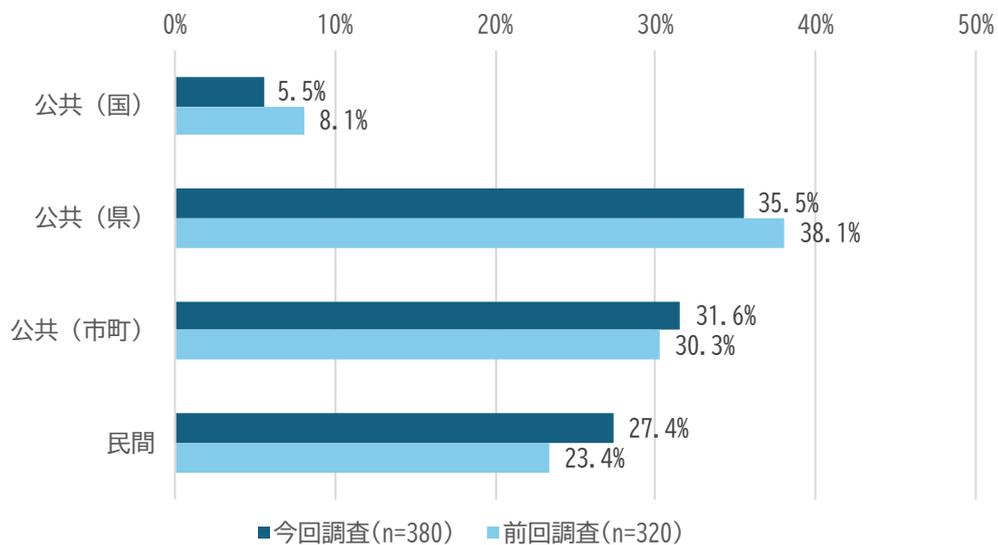


図 2-6 令和6年度の事業の主たる発注元

(5) 元請で施工した工事の割合

- 元請で施工した工事の割合は、「80%以上」(45.8%) が最も高く、次いで「60~80%未満」(18.9%)、「40~60%未満」(14.5%) であり、前回調査と比較して、大きな変化はない。

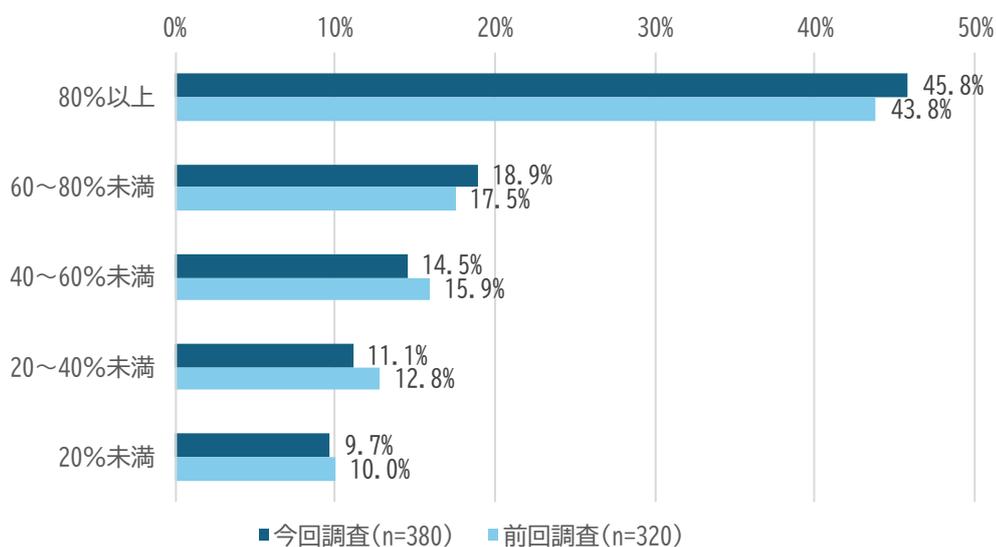


図 2-7 元請で施工した工事の割合

3. 回答結果

(1) 担い手確保

①採用活動状況

- 令和7年度における従業員の採用状況は、「採用した」企業は 37.1%に対し、「求人募集は行ったが、採用できていない」が33.2%であり、前回調査と比較して、大きな変化はない。

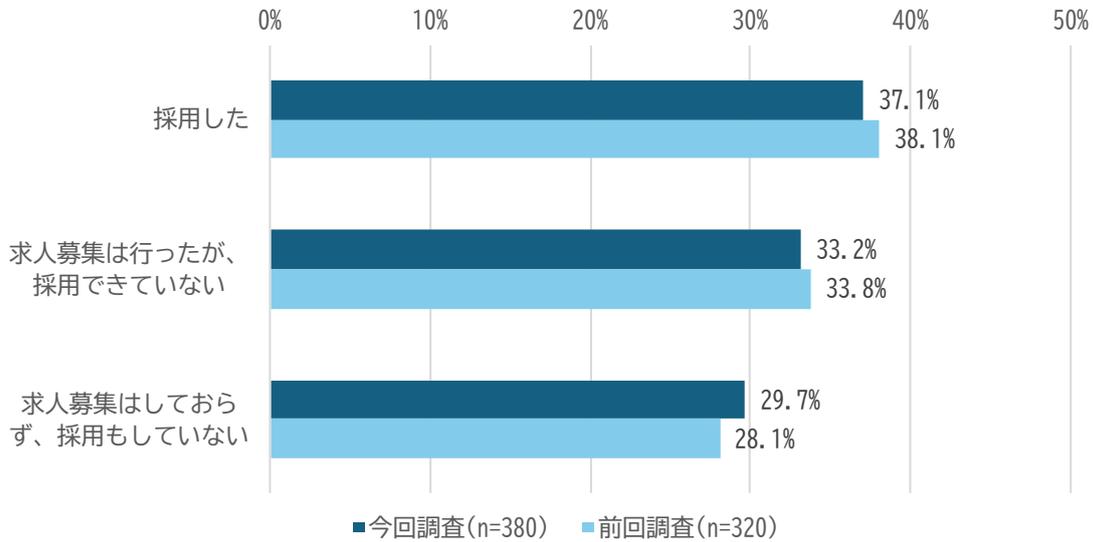


図 3-1 令和7年度の採用状況（新卒採用・中途採用）

- 令和7年度における従業員の採用状況について、入札参加資格ランク別に集計した結果、Aランクの企業では、「採用した (60.2%)」、「求人募集は行ったが、採用できていない (34.4%)」である。一方、BランクやCランクの企業では、「求人募集をしておらず、採用もしていない」の割合が高い。

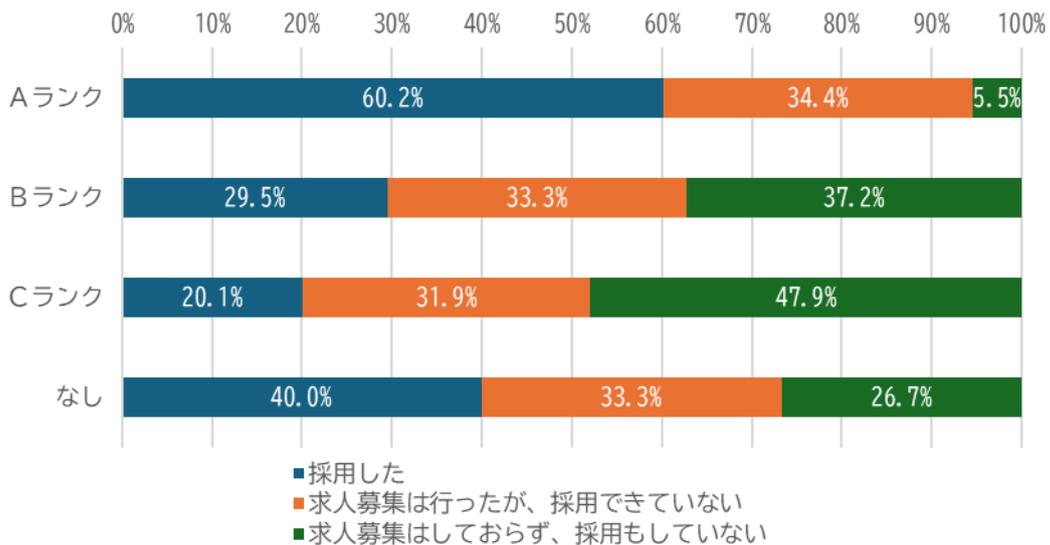


図 3-2 令和7年度の採用状況（新卒採用・中途採用）（入札参加資格ランク別）

- 令和7年度に求人募集した企業（267社）の求人方法は、「ハローワーク」（71.9%）の割合が最も高く、次いで「高校求人（43.1%）」、「自社求人（HP）」（34.5%）である。

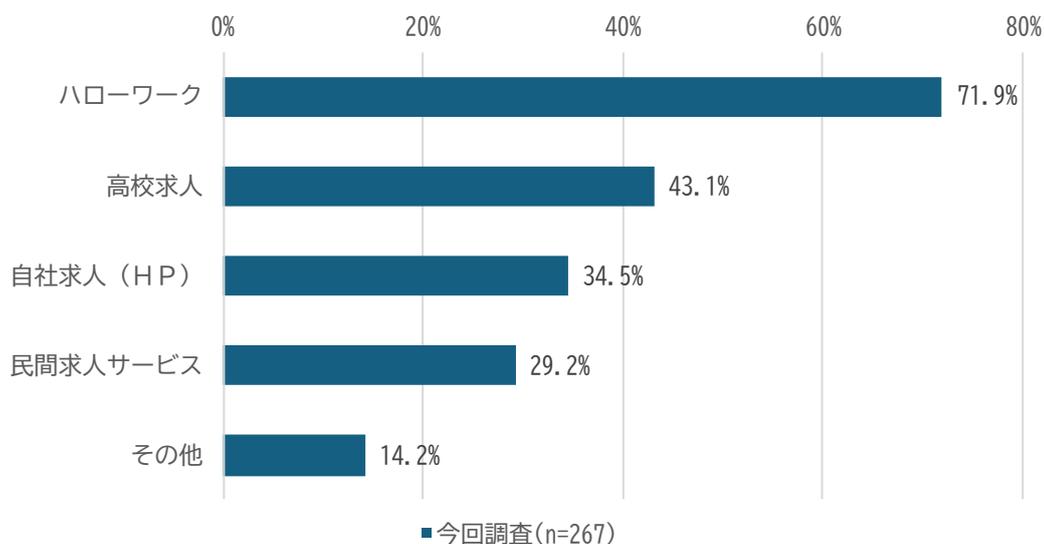


図 3-3 令和7年度の求人方法（複数回答）

- 令和7年度の求人を行った企業の求人方法は、従業員を「採用した」企業では、「求人募集は行ったが、採用できていない」企業と比べて、多くの手法で求人を行っている。

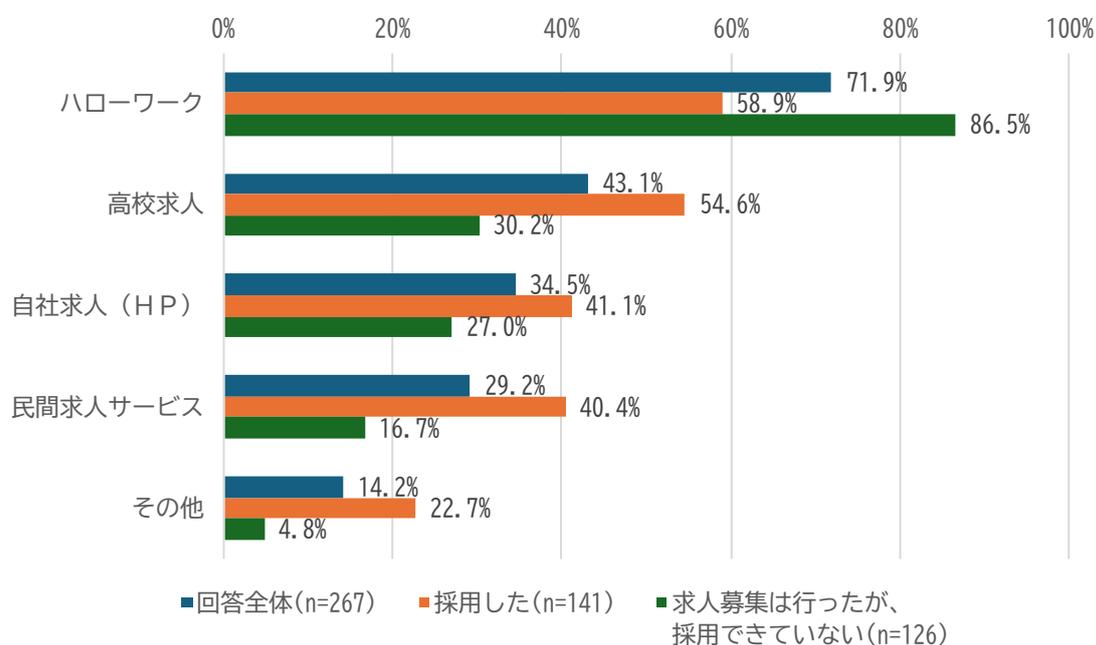


図 3-4 令和7年度の求人方法（採用状況別）

- 令和7年度に求人募集した企業（267社）が求人募集した職種は、「技術者」（71.9%）の割合が最も高く、次いで「技能労働者」（55.4%）、「事務職員」（16.1%）である。

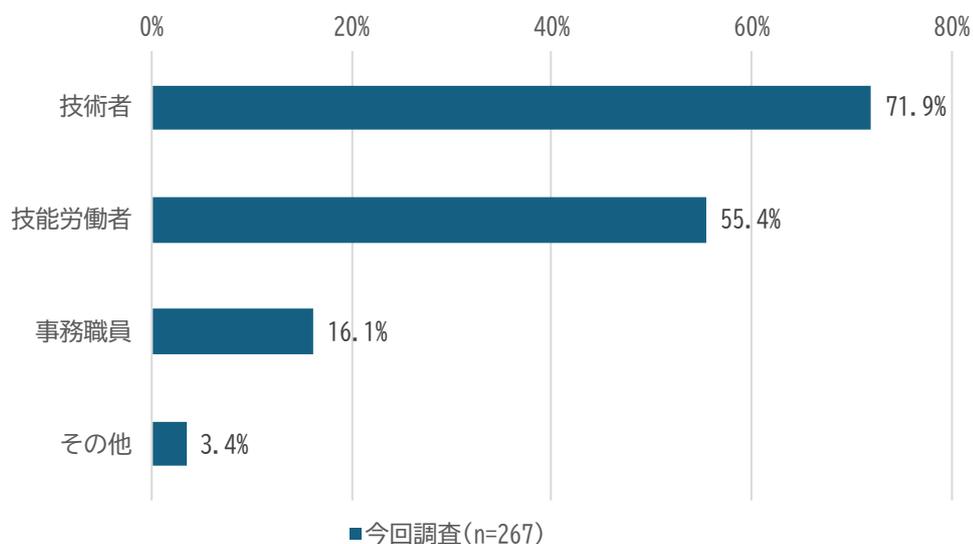


図3-5 令和7年度の求人職種

- 令和7年度に従業員を採用した企業（141社）において、39歳以下の従業員の採用状況は74.5%であり、前回調査と比較して、は少し減少した。

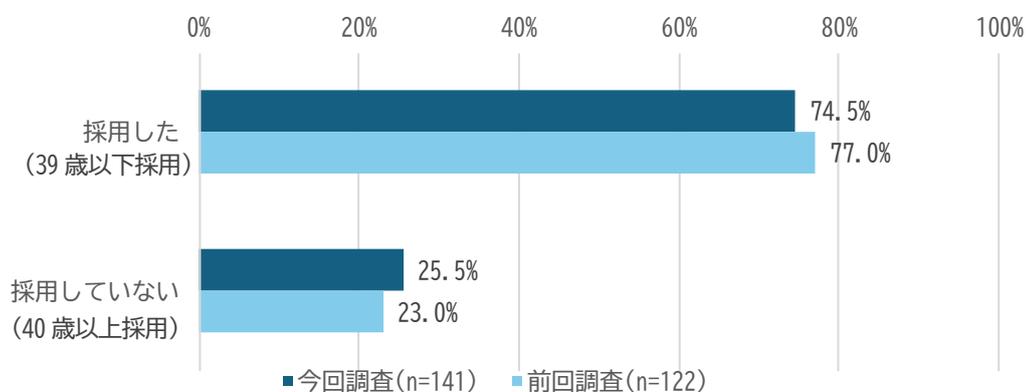


図3-6 令和7年度の39歳以下の方の採用の有無

- 採用者の属性は、「高卒」(51.1%)の割合が最も高く、前回調査と比較して少し増加した。また、「大卒」(21.3%)も増加したことから、新卒入社を採用する企業が増加したことがわかる。

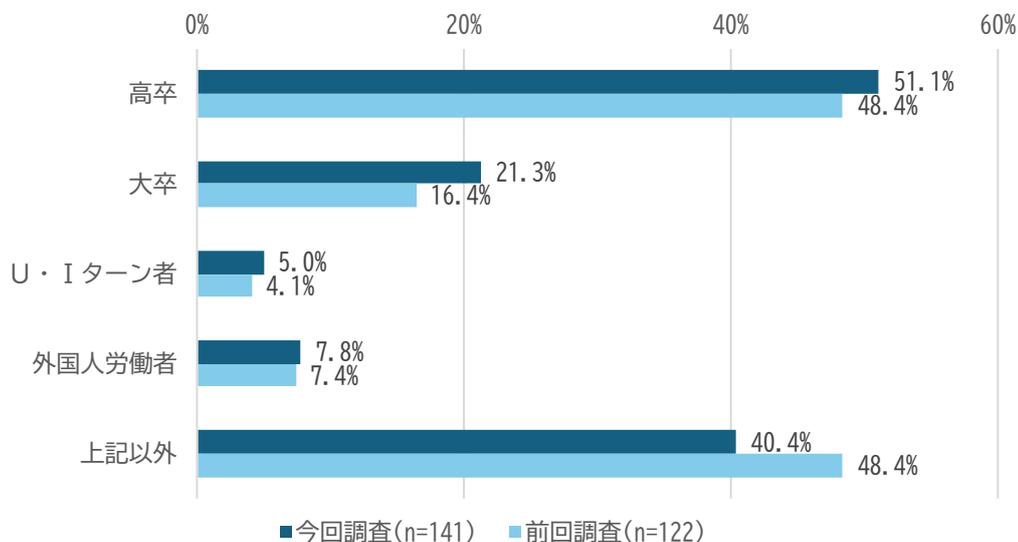


図 3-7 採用者の属性（複数回答）

- 採用者の属性について、入札参加資格ランク別に集計した結果、いずれのランクでも「高卒」の割合が最も高く、次いで「上記以外」である。

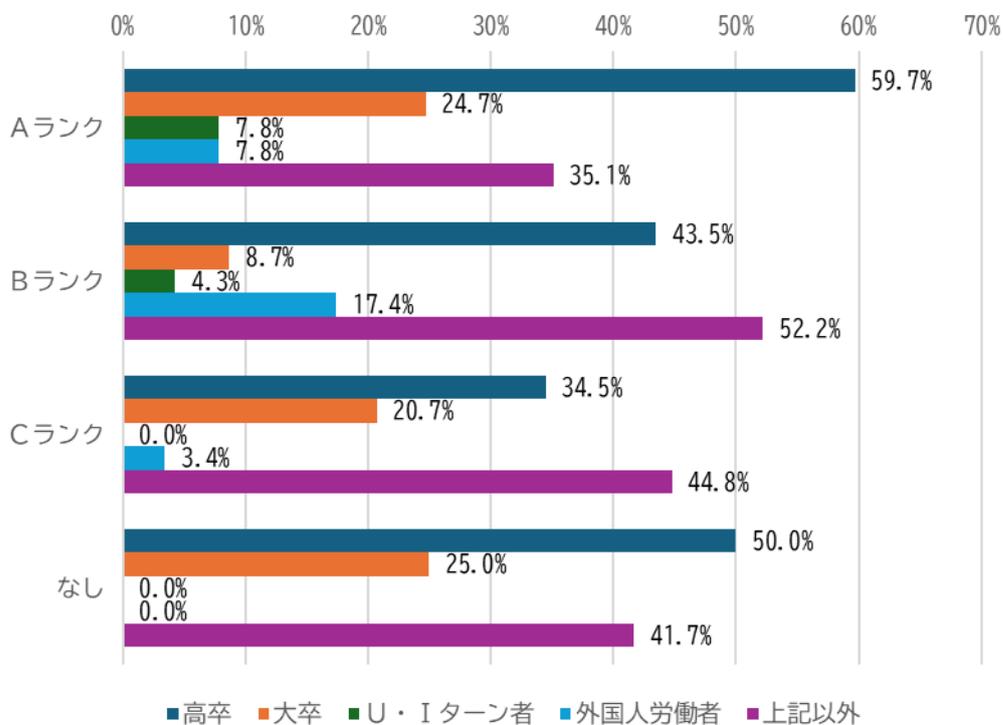


図 3-8 採用者の属性（複数回答）（入札参加資格ランク別）

- 求人募集をしていない理由は、「人手が足りている（必要ない）」（38.1%）が最も多い。一方、「採用活動する余裕（人、時間、資金等）がない」（24.8%）、「求人しても応募がない（諦めている）」（21.2%）を理由に半数近くの企業が採用活動の必要性を認識しつつも、求人募集に至っていない。

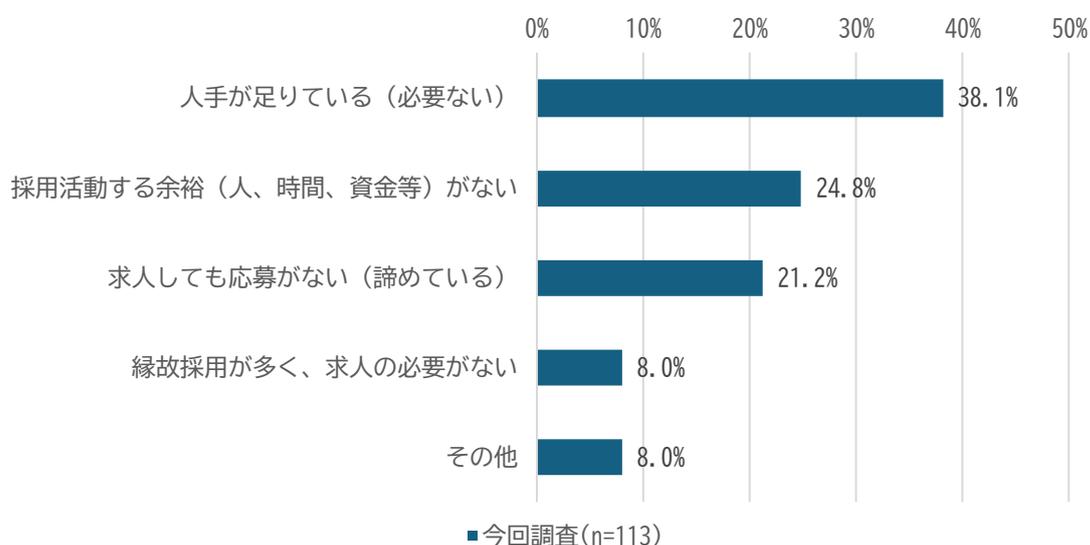


図 3-9 求人募集をしていない理由

- 高校への求人票の提出先は、「建設系学科のある工業高校」（77.4%）が最も多く、次いで「普通科高校」（72.2%）、「建設系学科のない工業高校」（37.4%）である。

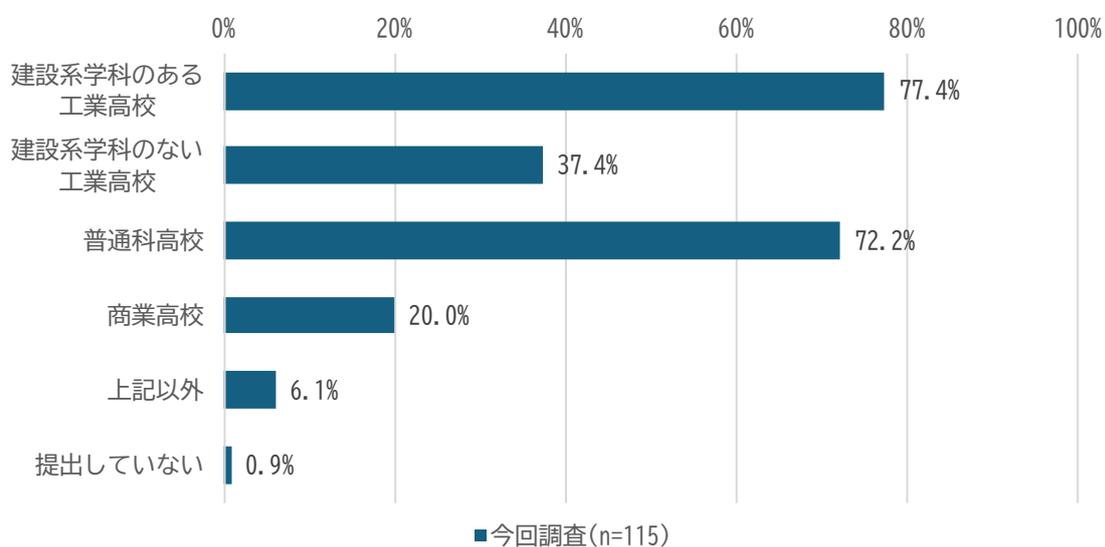


図 3-10 高校への求人票の提出先（複数回答）

- 高校に求人票を提出していない企業の理由は、「求人を出しても採用につながらない」(59.5%)が最も多く、次いで「欲しい人材ではない(大卒や経験者がほしい)」(23.5%)である。

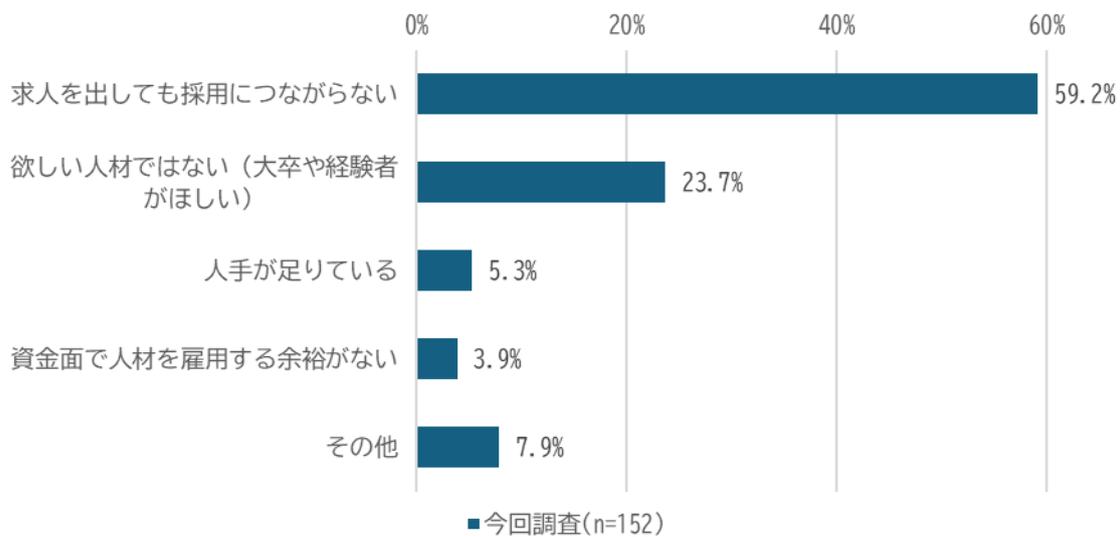


図 3-11 高校に求人票を提出していない理由

②建設業の魅力発信

- 令和7年度に建設業の魅力発信のために動画や SNS 等を使用した広報活動は、企業全体では 24.5%、従業員を「採用した企業」では 41.1%が実施しており、「求人募集は行ったが、採用できないいいない企業」(22.2%)と比較して、広報活動の有無が人材採用の結果につながっている。

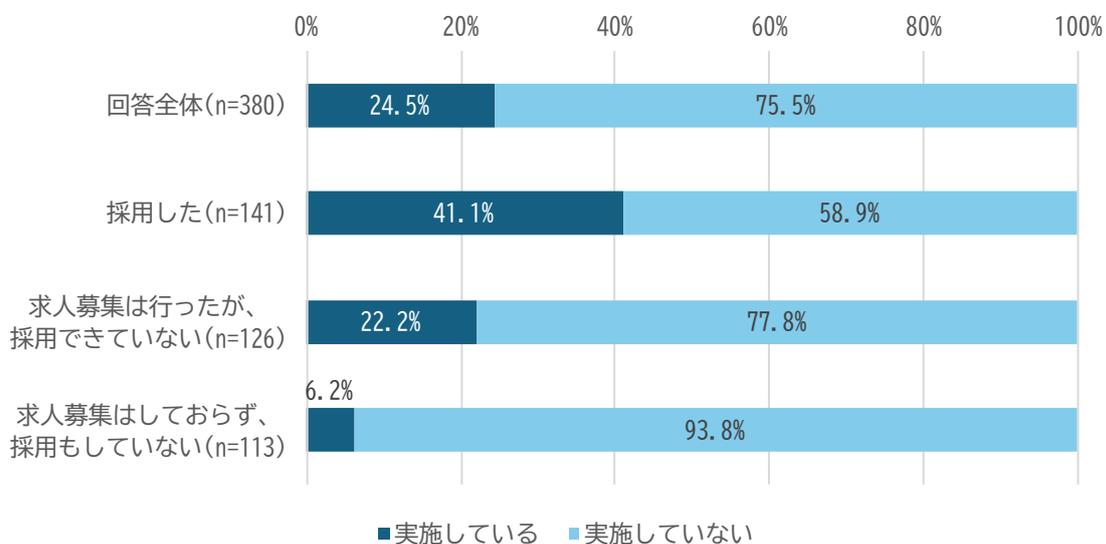


図 3-12 動画や SNS を使用した広報活動の有無（採用状況別）

- 動画や SNS を使用した広報活動を実施している企業では、39 歳以下の若手就業者の採用率が高い。

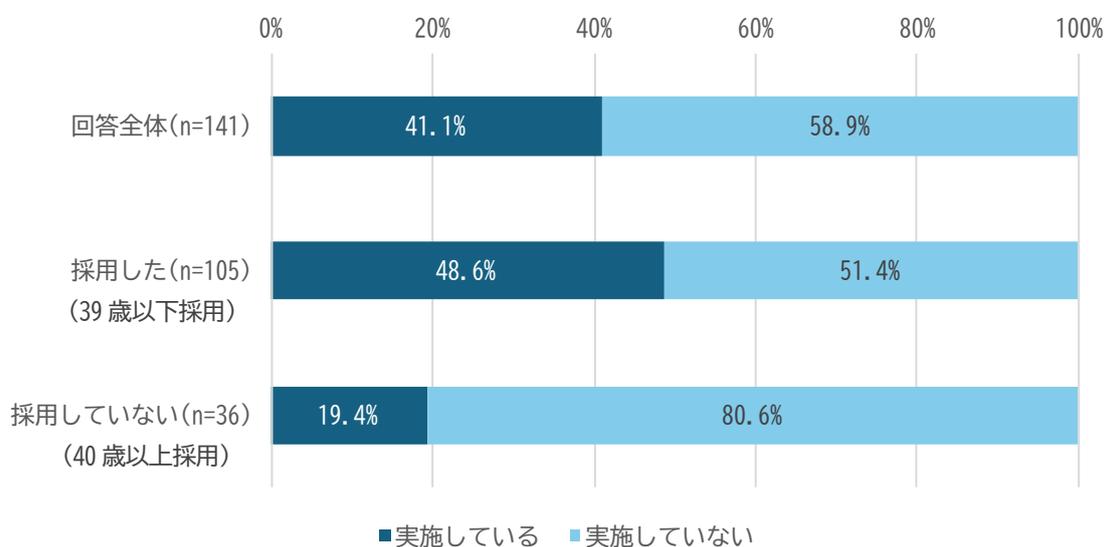


図 3-13 動画や SNS を使用した広報活動の実施の有無（若手就業者の採用別）

- 企業が広報活動に使用した SNS は「Instagram (インスタグラム)」(89.2%) の割合が最も高く、前回調査から増加した。一方、「YouTube (ユーチューブ)」は使用する企業が減少した。

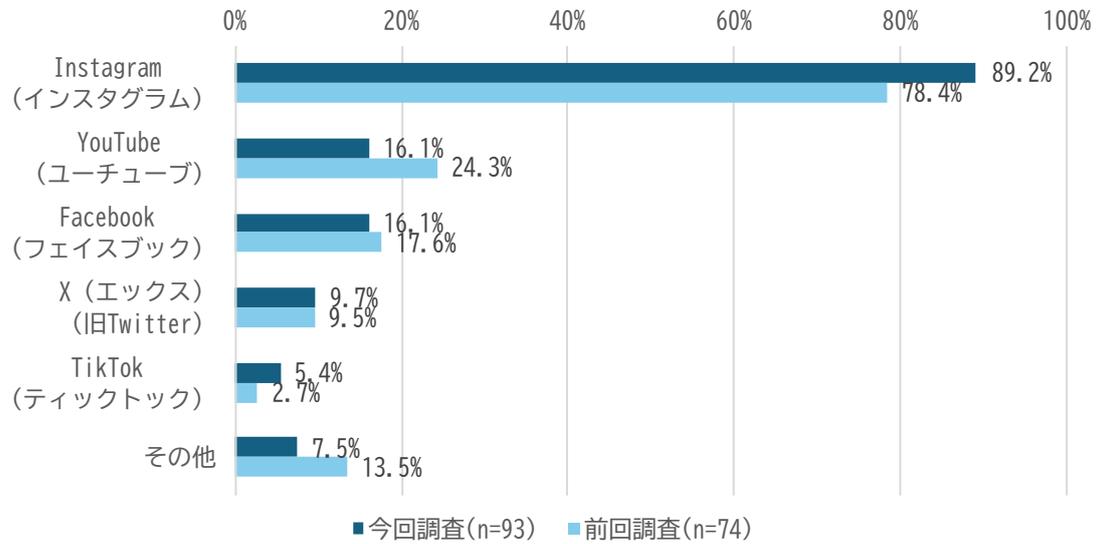


図 3-14 広報活動に使用した SNS (複数回答)

- 企業が広報活動を実施しない理由は、「動画や SNS 等を使用して広報活動できる人材がいらない」(37.3%) の割合が最も高く、次いで「広報活動の必要性を感じない」(26.1%)、「広報活動に取り組む時間がない」(20.9%) である。前回調査と比較して、「動画や SNS 等を使用して広報活動できる人材がいらない」が減少した一方、「広報活動のための経費を確保できない」が増加した。

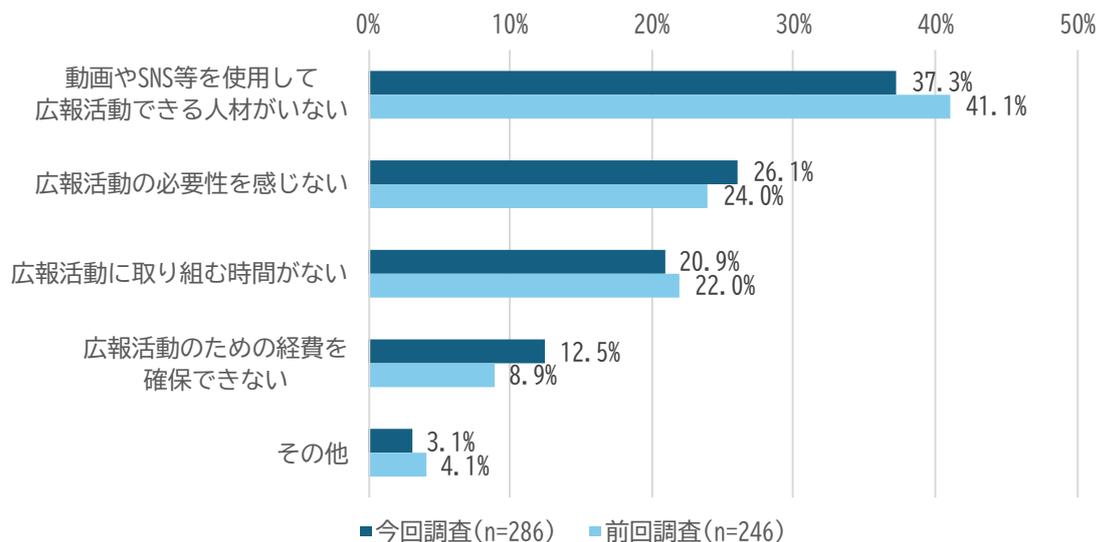


図 3-15 広報活動を実施しない理由

- 県が発信する SNS に対する企業のフォロー状況は、フォローしていない企業が 82.1% と非常に多い。フォローしている SNS については、「Instagram」(13.7%) が最も多く、他の SNS は 10% 未満である。

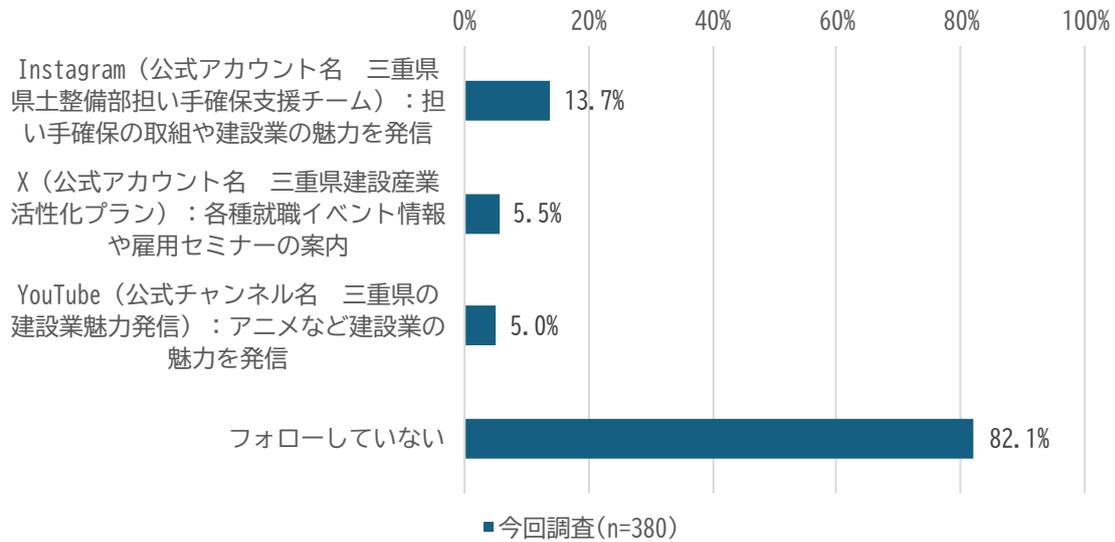


図 3-16 フォローしている県の SNS (複数回答)

- 県が発信する SNS のフォロー状況について、企業のランク別に集計した結果、上位のランクほど、県の SNS をフォローしている割合が高い。

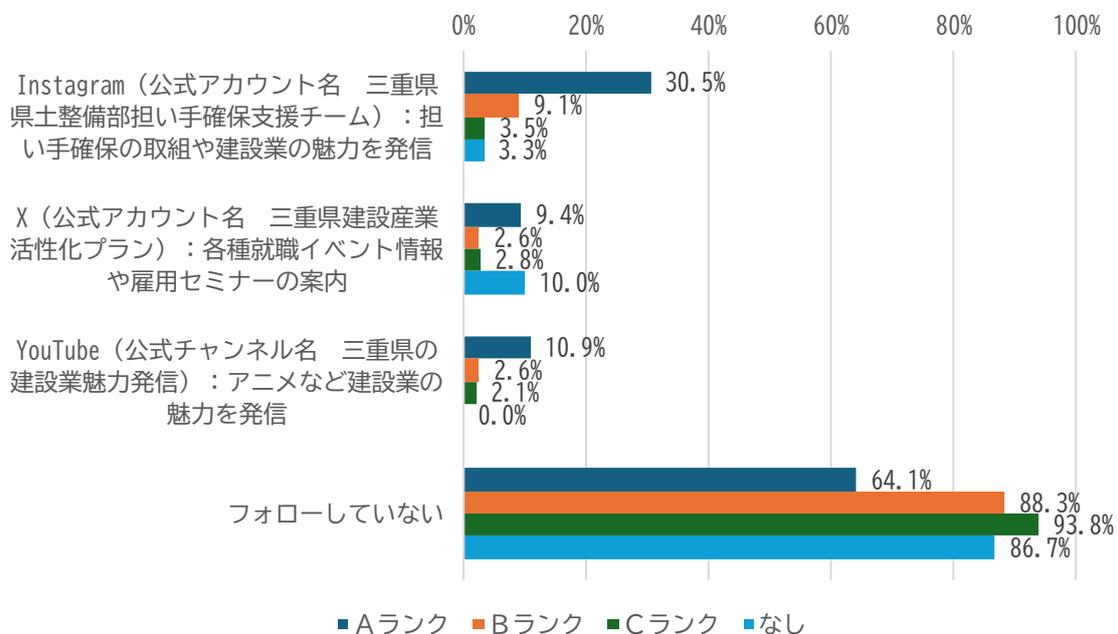


図 3-17 フォローしている県の SNS (ランク別)

- 令和7年度に従業員を「採用した企業」(41.1%)では、小中学生や保護者に対して建設業の魅力発信のイベントを実施している割合が高い。

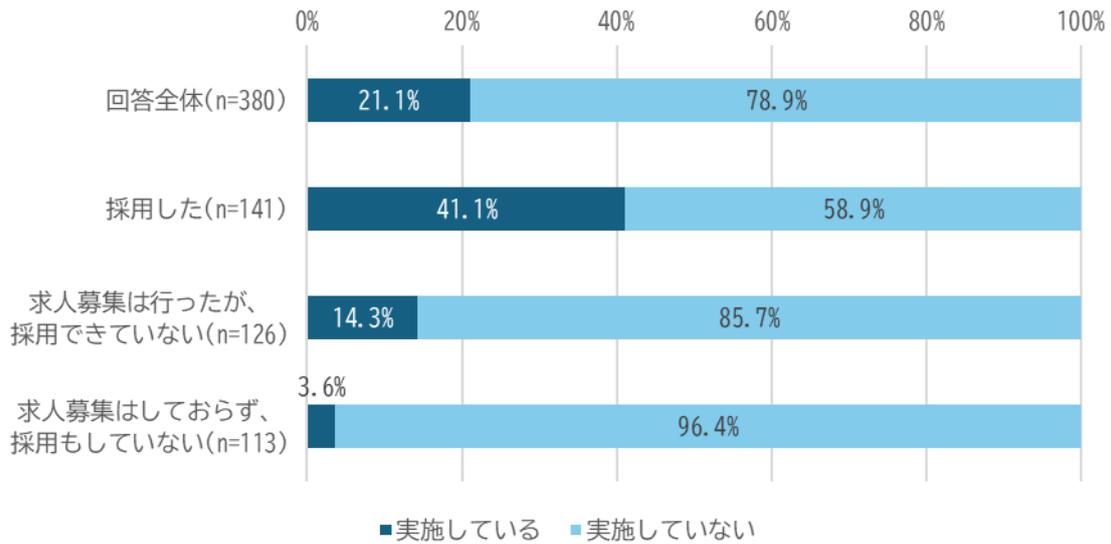


図 3-18 小中学生や保護者向けの魅力発信活動の実施の有無（採用状況別）

- 小中学生や保護者向けの魅力発信のイベントでは、出前授業や現場見学会などの「建設業の魅力発信に関するイベントの参加」(85.0%)の割合が最も高く、前回調査と比較して、取り組む企業が増加した。

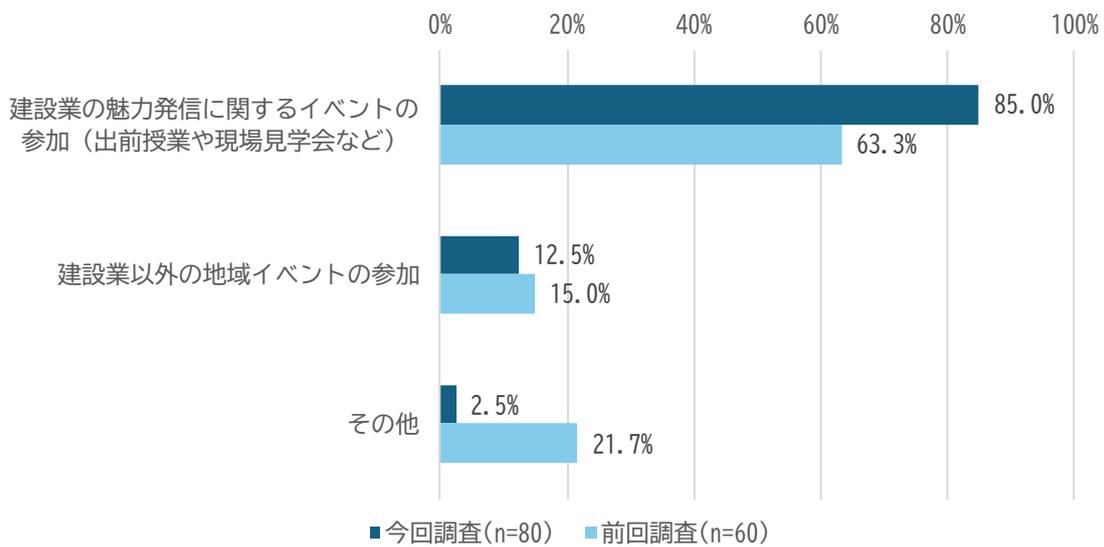


図 3-19 小中学生や保護者向けの魅力発信活動の取組

③求人閲覧サイトの活用状況

- 求人閲覧サイトの活用状況について、従業員の採用状況別に集計した結果、「採用した企業」(46.8%)と比較して、「採用できていない企業」(23.0%)は求人閲覧サイトの活用率が低い。

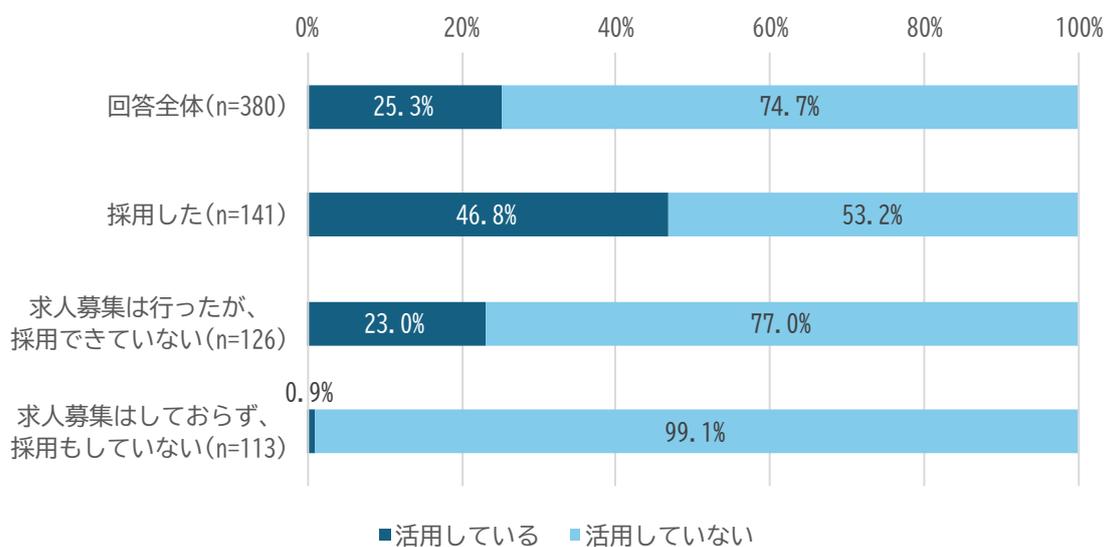


図 3-20 求人閲覧サイトの活用状況について (採用状況別)

④U・Iターンイベントの参加状況

- 令和7年度にU・Iターンのイベントに「参加する企業」(9.2%)であり、前回調査と比較して減少した。

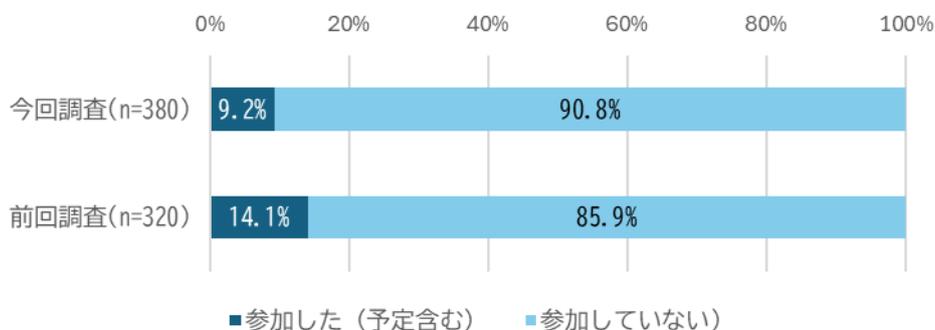


図 3-21 U・Iターンに関するイベントの参加の有無

- U・Iターンに関するイベントに参加した企業がイベント情報を知ったきっかけは、「関係機関(商工会議所など)の紹介」(80.0%)が最も多く、「県のSNS」(17.1%)である。県SNSの情報からイベントに参加する企業は少ない。

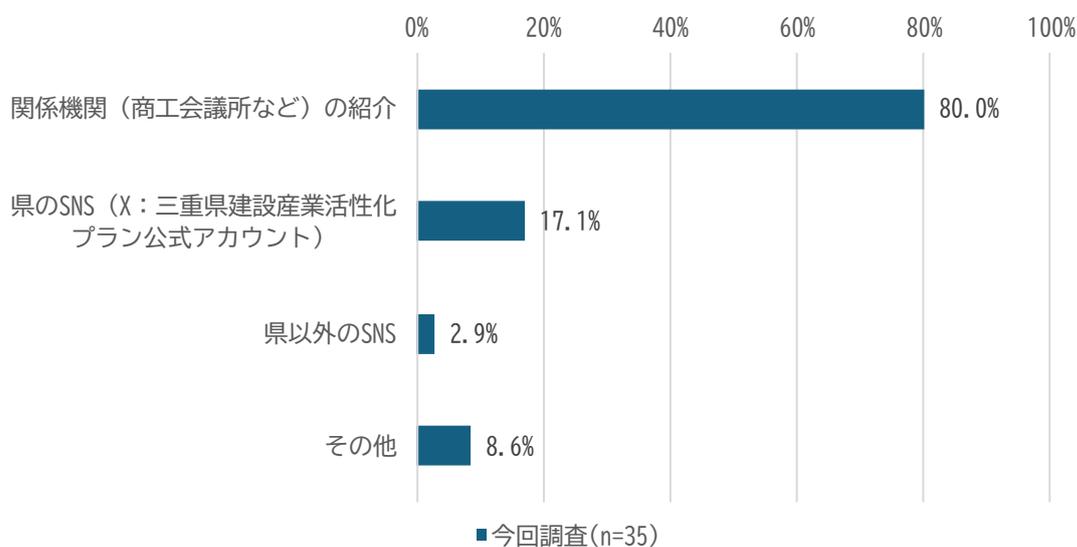


図 3-22 U・Iターンに関するイベント情報を知ったきっかけ

- U・Iターンに関するイベントに参加しない理由は、「イベント情報を把握していない」(44.3%)が最も多い。前回調査と比較して、傾向の変化はなく、引き続き、イベント情報の周知・発信が課題と考えられる。

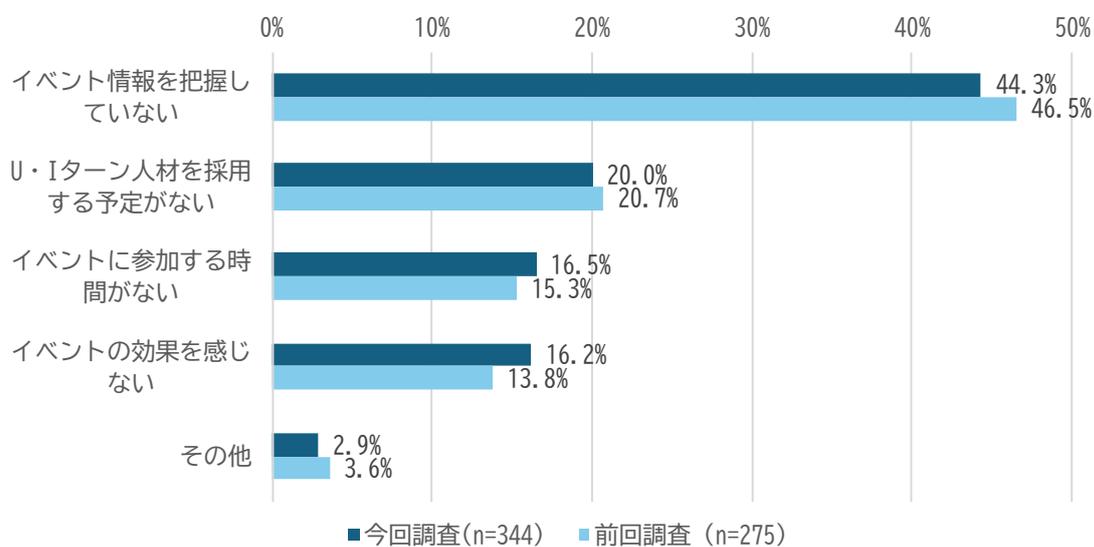


図 3-23 U・Iターンに関するイベントに参加しない理由

⑤外国人労働者の雇用状況

- 外国人労働者を「雇用している企業」(16.1%)であり、前回調査と比較して、雇用している企業の割合に大きな変化はないが、雇用している企業自体が少ない。

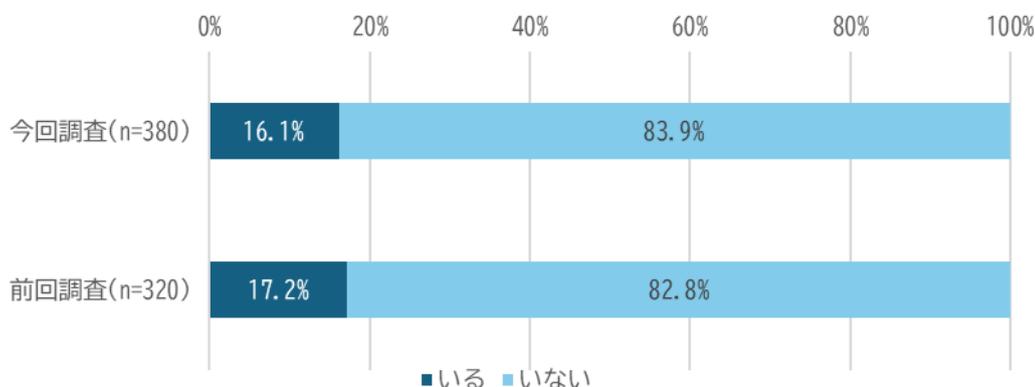


図 3-24 外国人労働者の有無

- 雇用している外国人労働者の在留資格の状況は、高度人材、永住者等の「その他」を除くと、「技能実習1号」(39.3%)が最も多く、次いで「特定技能1号」(37.7%)、「技能実習2号」(32.8%)となっている。前回調査と比較して、「技能実習1号」「特定技能1号」を雇用する企業が増加した一方、「技能実習3号」を雇用する企業が大きく減少した。この理由として、「技能実習3号」の意向要件が複雑であることや「技能実習2号」から「特定技能」への移行が可能であることが要因と考えられる。

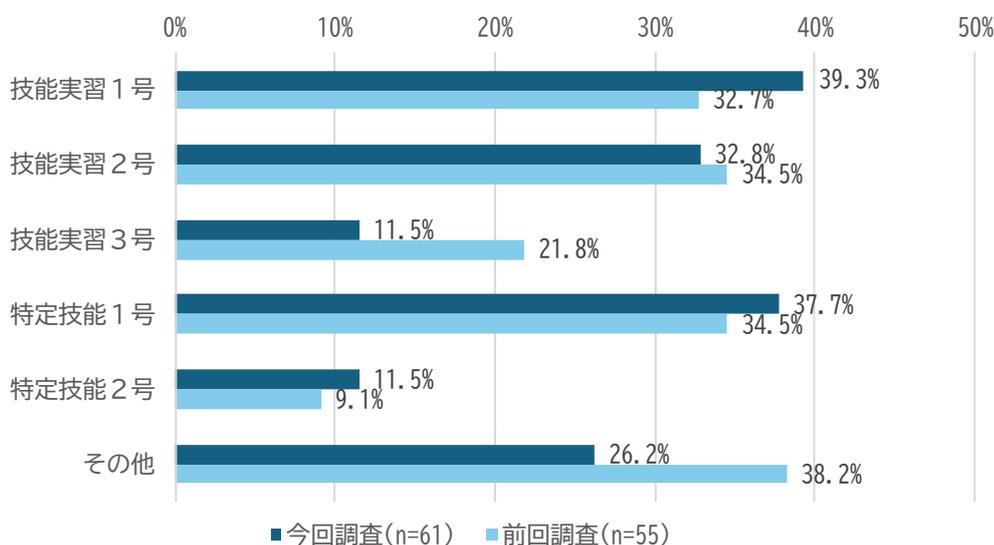


図 3-25 外国人労働者の雇用企業における在留資格の状況(複数回答)

- 外国人労働者を雇用する企業では、今後の雇用について「雇用を維持したい」(65.6%)、「雇用を増やしていきたい」(29.5%)であり、ほとんどの企業が外国人の雇用を継続する意向を示している。

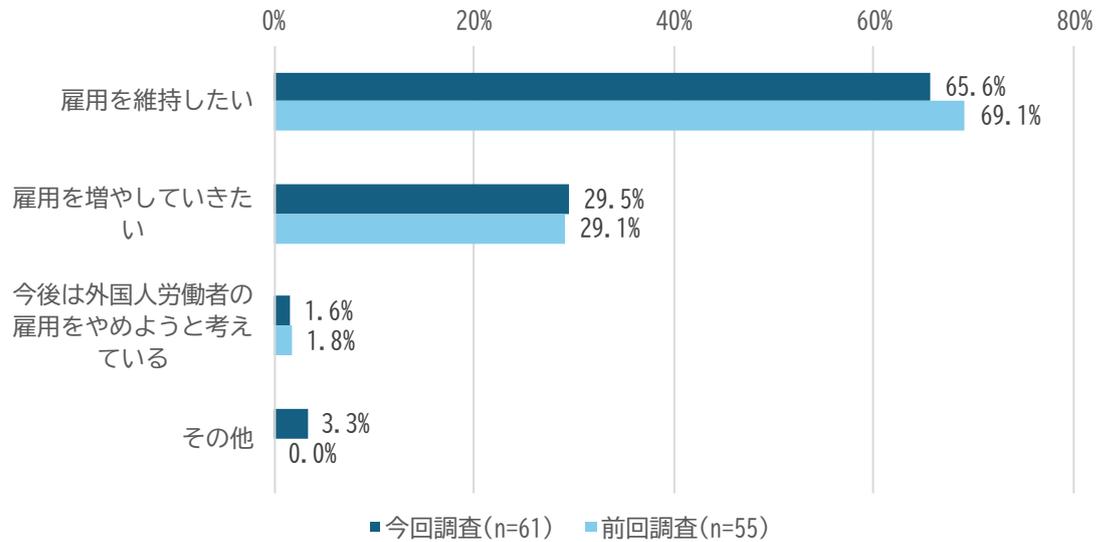


図 3-26 外国人労働者の雇用企業における考え方（雇用中の企業）

- 外国人労働者を雇用する企業では、雇用継続の課題として「仕事及び生活に関する費用の負担（研修や教育、住居補助など）」(29.5%)、「文化や習慣の違い（仕事に対する価値観や考え方など）」(27.9%)の割合が高い。

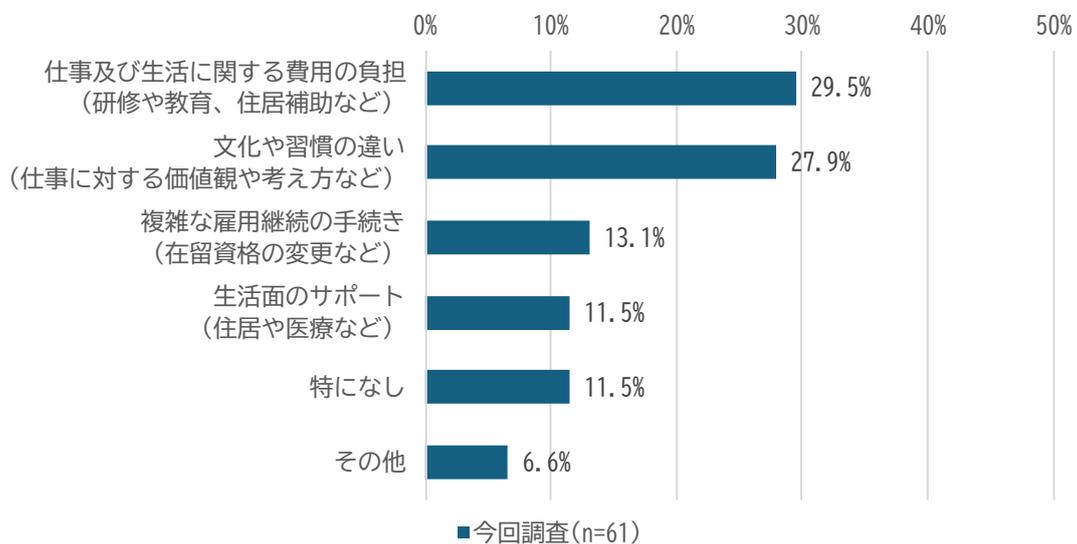


図 3-27 外国人労働者を雇用継続する上での課題

- 外国人労働者を増やしていきたい、もしくは、雇用を考えている企業において、今後雇用を考えている外国人労働者の在留資格は、「技能実習（育成就労）」（49.2%）が最も多く、次いで「特定技能1号」（23.7%）、「在留資格は問わない」（18.6%）である。また、前回調査と比較して、「特定技能1号」が増加した一方、「特定技能2号」、「在留資格は問わない」が減少した。

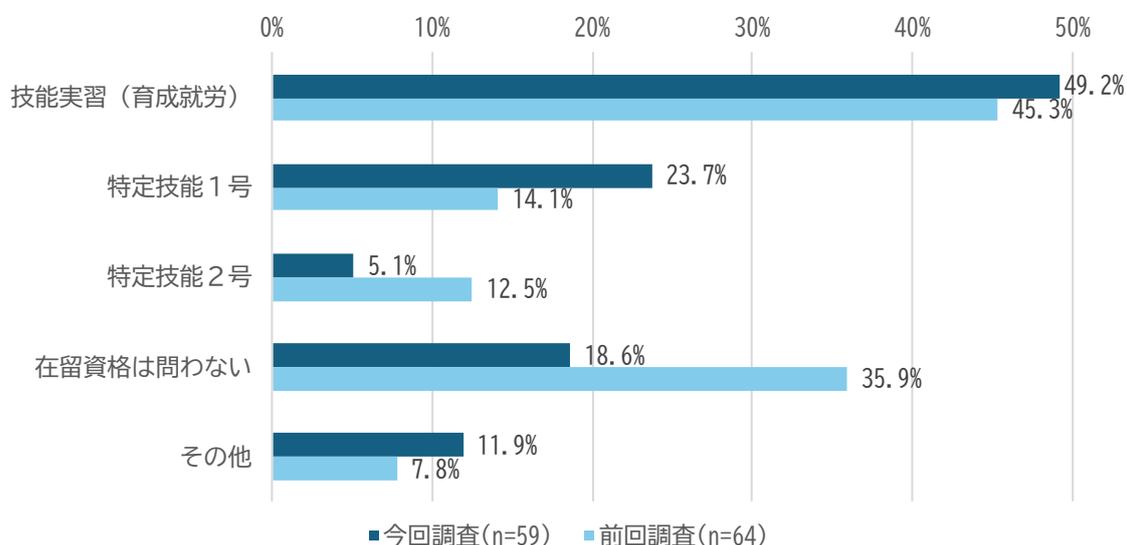


図 3-28 雇用を考えている外国人労働者の在留資格

- 現在、外国人労働者を雇用していない企業の今後の雇用に対する考え方は、「雇用を考えている」（12.9%）、「雇用は考えていない」（87.1%）であり、前回調査と比較して、雇用を考えている企業が減少した。

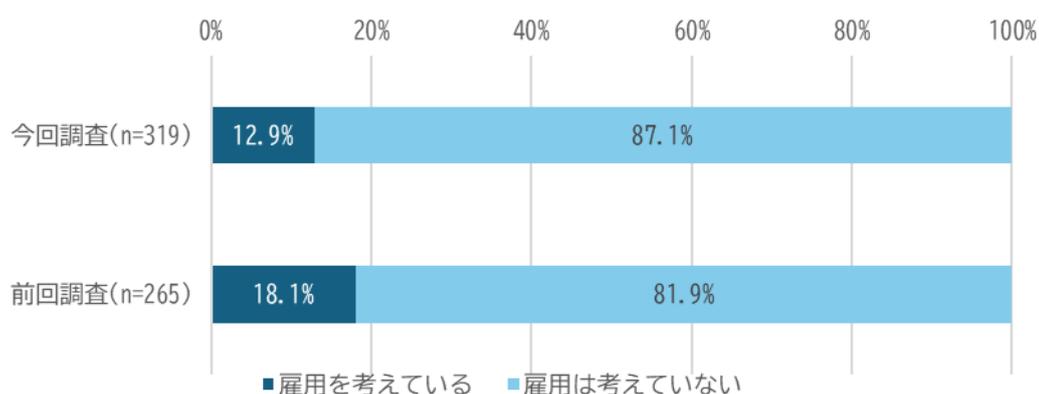


図 3-29 外国人労働者の雇用に対する考え方（非雇用の企業）

- 外国人労働者を雇用していない企業の理由は、「言語や文化の違い（コミュニケーションが困難）」（32.6%）が最も多く、次いで「外国人労働者に関する手続きやルールが複雑（理解が困難）」（28.2%）、「求める能力との乖離（語学力・基礎学力・技術力など）」（15.3%）である。

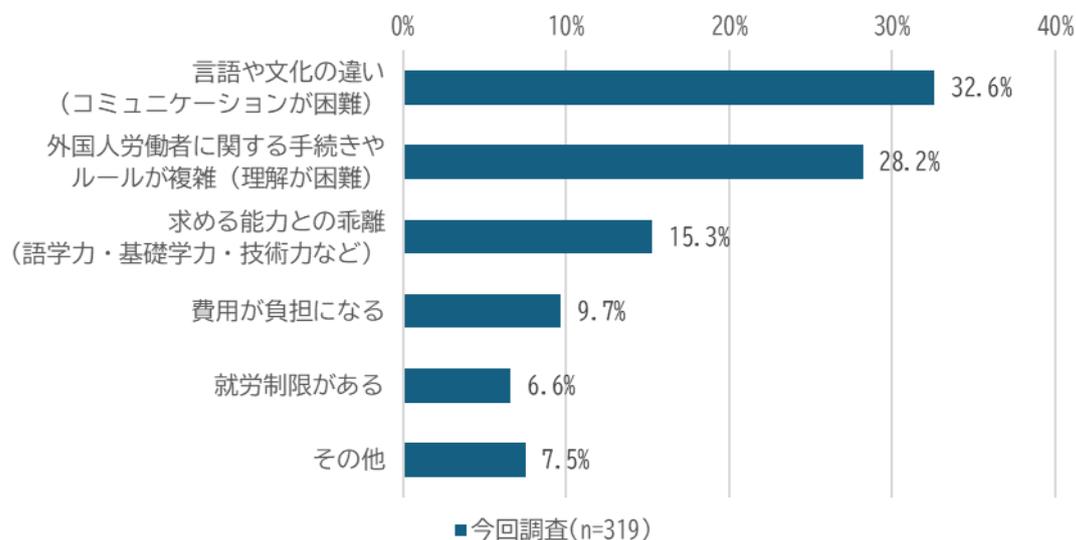


図 3-30 外国人労働者を雇用しない理由（複数回答）

- 外国人労働者がいない、もしくは、外国人労働者の雇用をやめようと考えている企業における外国人労働者の新規雇用もしくは継続雇用にあたって行政に求める支援は、「必要でない」（36.7%）が最も多く、次いで「外国人労働者の生活支援」（16.3%）、「相談窓口の設置」（13.8%）である。

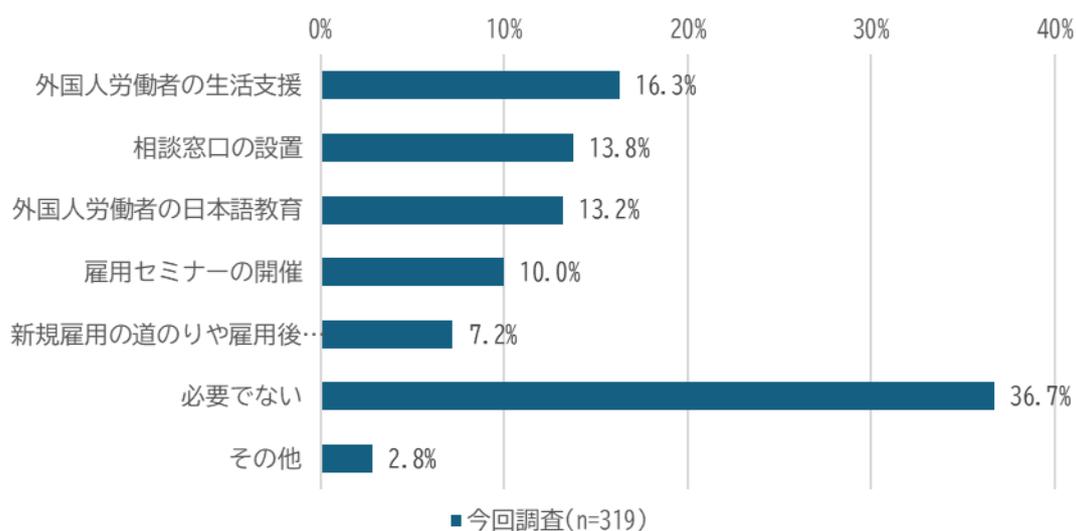


図 3-31 外国人労働者の新規雇用または継続雇用にあたって行政に求める支援

(2) 労働環境の改善

① 休日の取得状況

- 就業規則上の休日取得状況は、「4週8休以上（土日完全週休2日制）」（41.3%）が最も多い。「4週8休以上（土日に限らない）」（24.7%）を含めると、全体で66.0%の企業が就業規則で4週8休を定めており、前回調査と比較すると増加した。一方、4週6休より少ないとの回答をした企業は減少し、全体的に休日の取得日数が増加傾向にある。

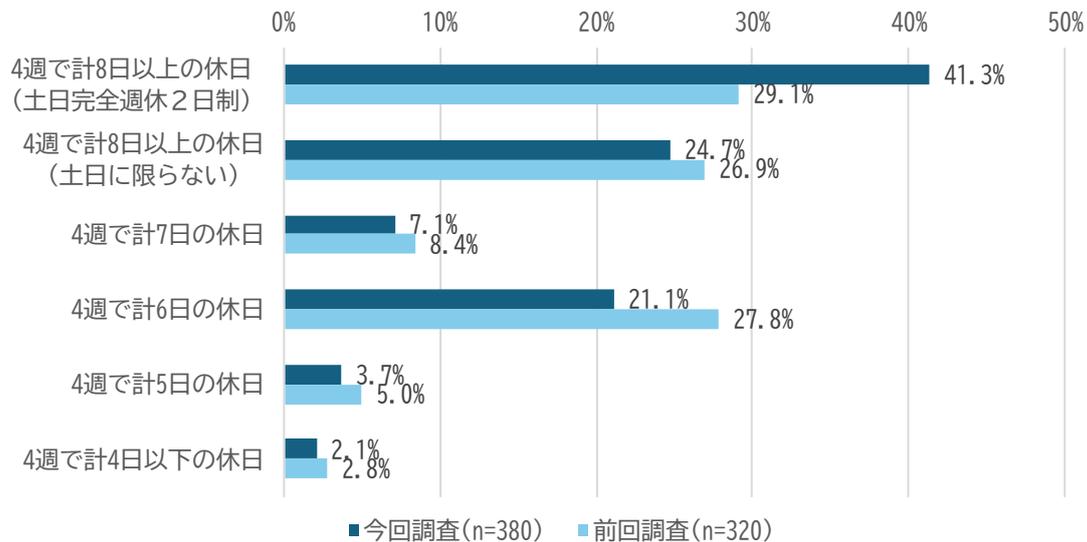


図 3-32 就業規則上の休日状況

- 就業規則上の休日状況について、企業ランク別に集計した結果、4週8休以上を定める企業は「Aランク」（79.7%）、「Bランク」（62.4%）、「Cランク」（56.2%）である。

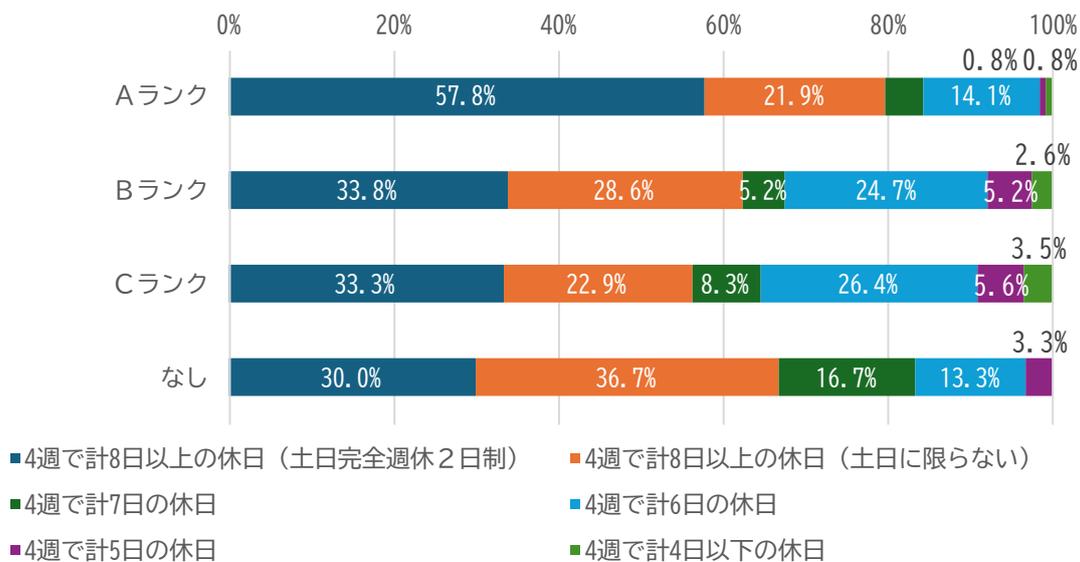


図 3-33 就業規則上の休日状況（ランク別）

- 就業規則上の休日状況について、事業の主たる発注元別に集計した結果、4週8休以上を定める企業の割合は、「公共（国）」（90.5%）が最も多く、「公共（県）」（69.6%）、「公共（市町）」（67.5%）、「民間」（54.8%）である。民間工事を主とする企業への普及が必要である。

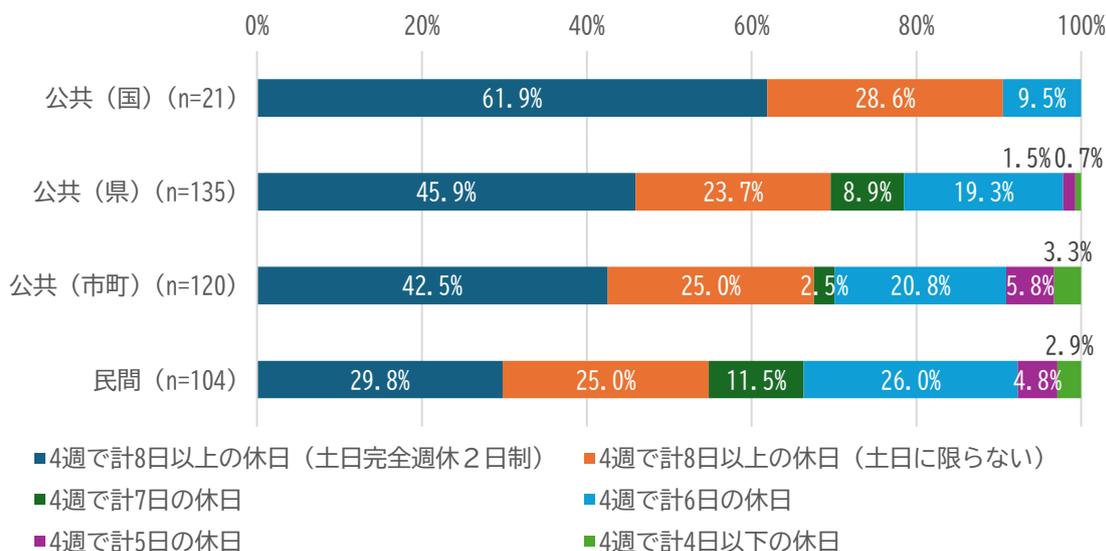


図 3-34 就業規則上の休日状況（事業の主たる発注元別）

- 就業規則上の休日状況について、従業員の採用状況別に集計した結果、4週8休以上を就業規則に定める企業では、従業員の採用率が高い。

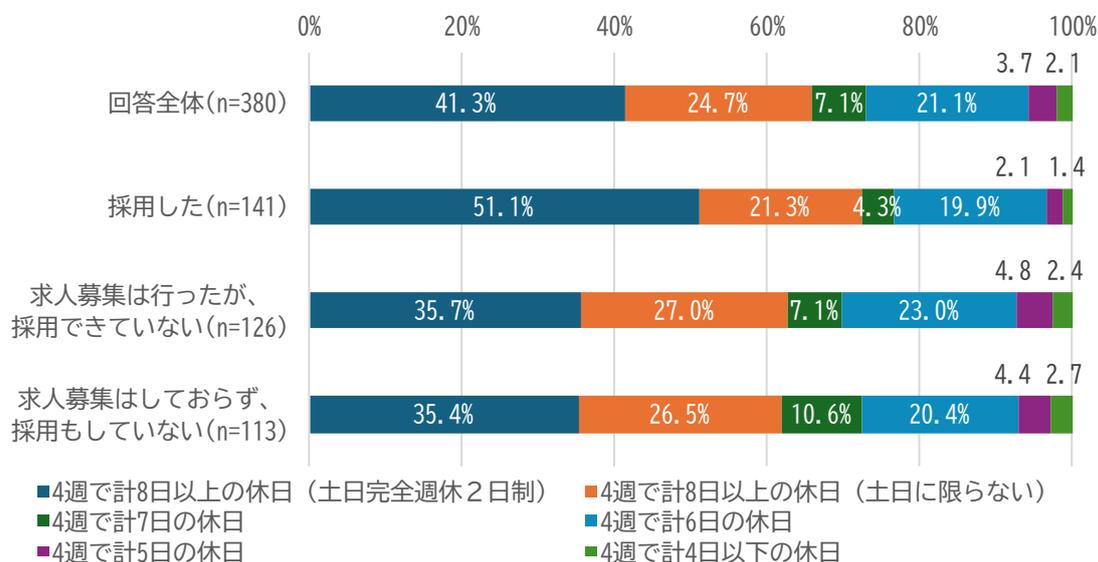


図 3-35 就業規則上の休日状況（採用状況別）

- 就業規則上の休日の取得状況について、ICT 活用工事の実施状況別に集計した結果、4週8休以上を就業規則に定める企業では、ICT の活用率が高い。

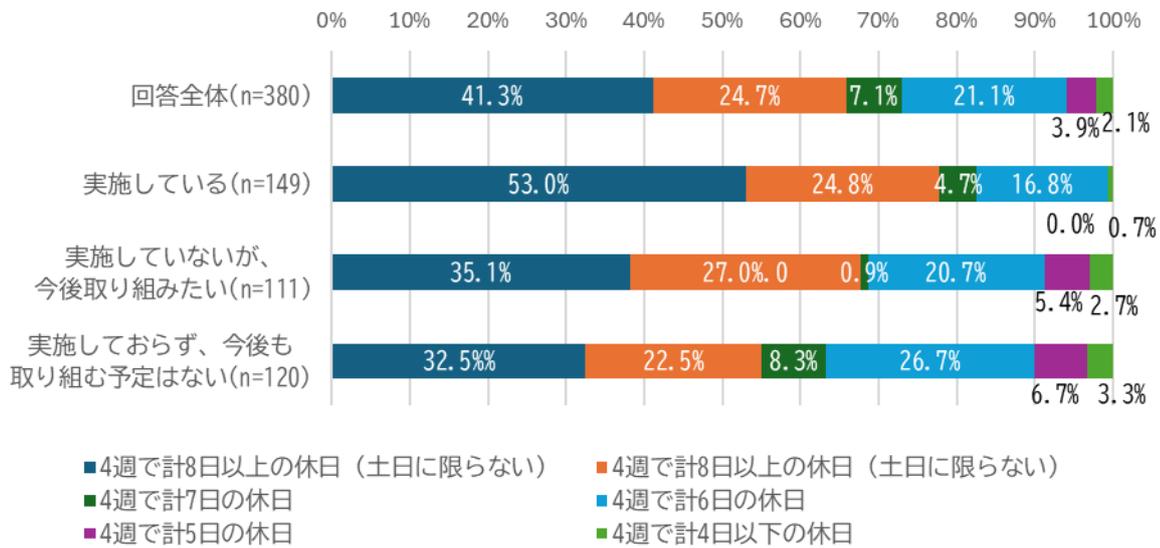


図 3-36 就業規則上の休日状況（ICT 活用工事の実施状況別）

②バックオフィスの導入状況

- バックオフィスを、「導入している」割合（28.8%）が前回調査から増加しているが、依然として70%以上の企業で導入していない。

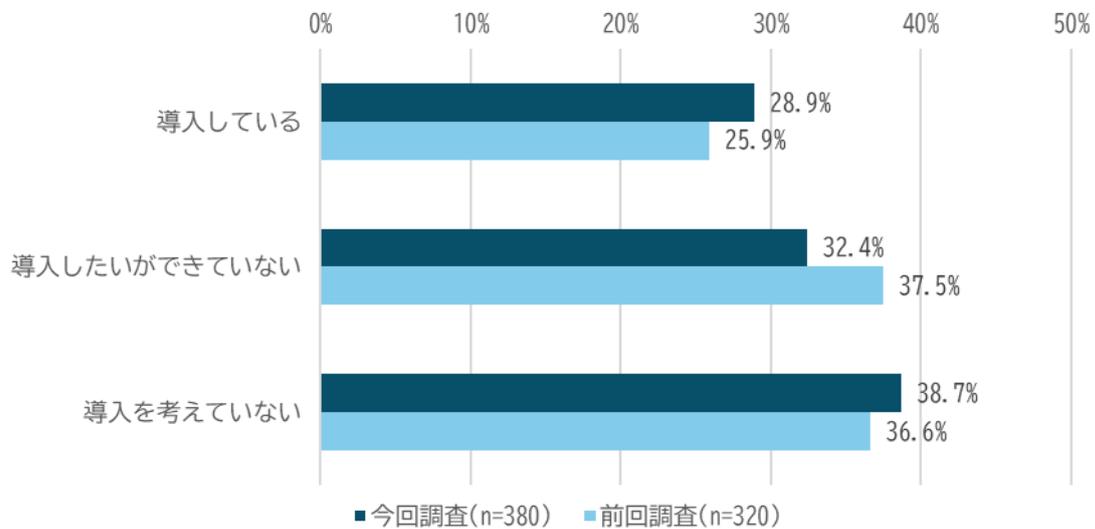


図 3-37 バックオフィスの導入状況

- バックオフィスを導入している企業では、ASP を活用している企業の割合が高い。

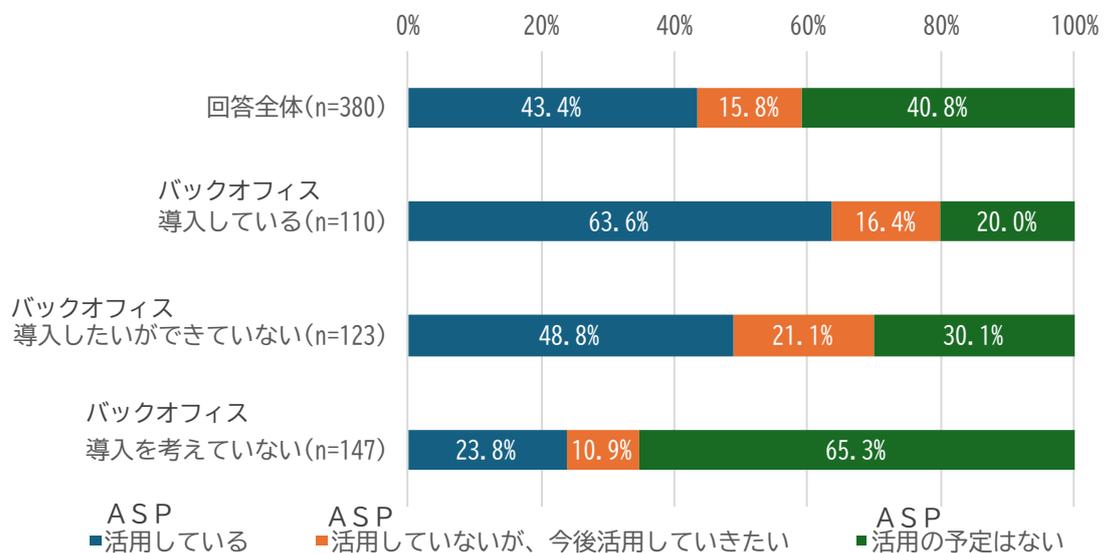


図 3-38 バックオフィスの導入状況（ASP の活用別）

○ バックオフィスを導入している企業では、遠隔臨場を活用している企業の割合が高い。

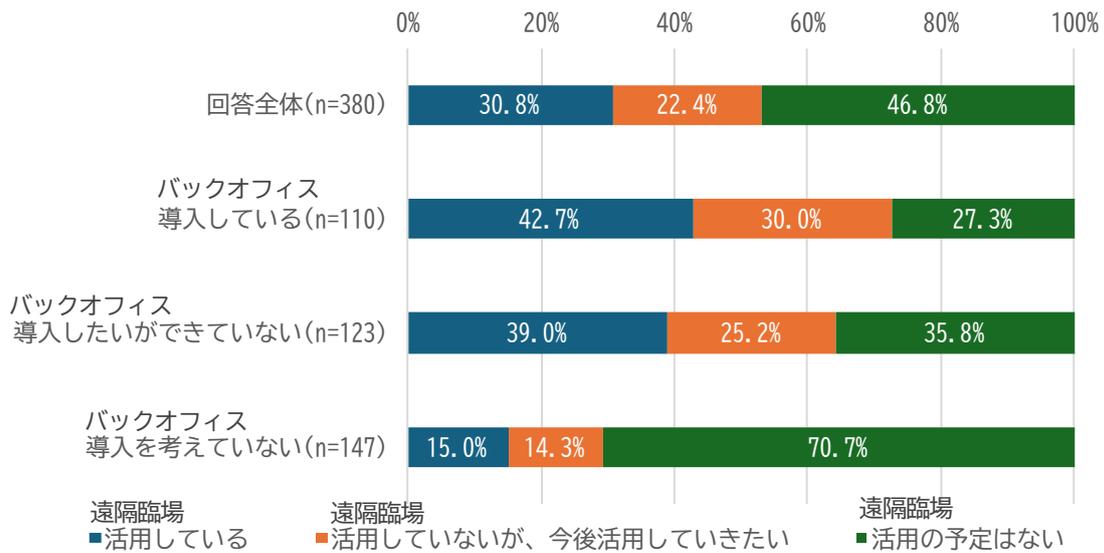


図 3-39 バックオフィスの導入状況（遠隔臨場の活用別）

○ 「新規雇用」(19.1%) による人材がバックオフィス業務を担う企業の割合が増加した。

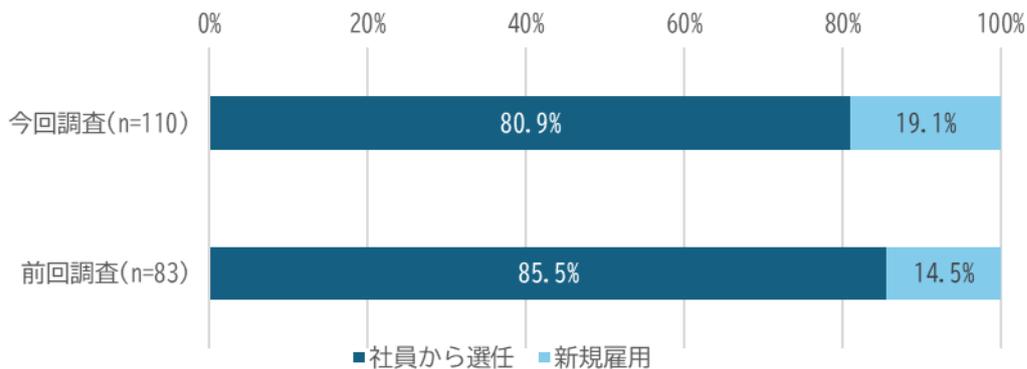


図 3-40 バックオフィスを担う人材の内訳

- バックオフィスを導入した企業では「労働時間を削減できた」企業の割合が（78.2%）となり、前回調査（R6）から増加した。

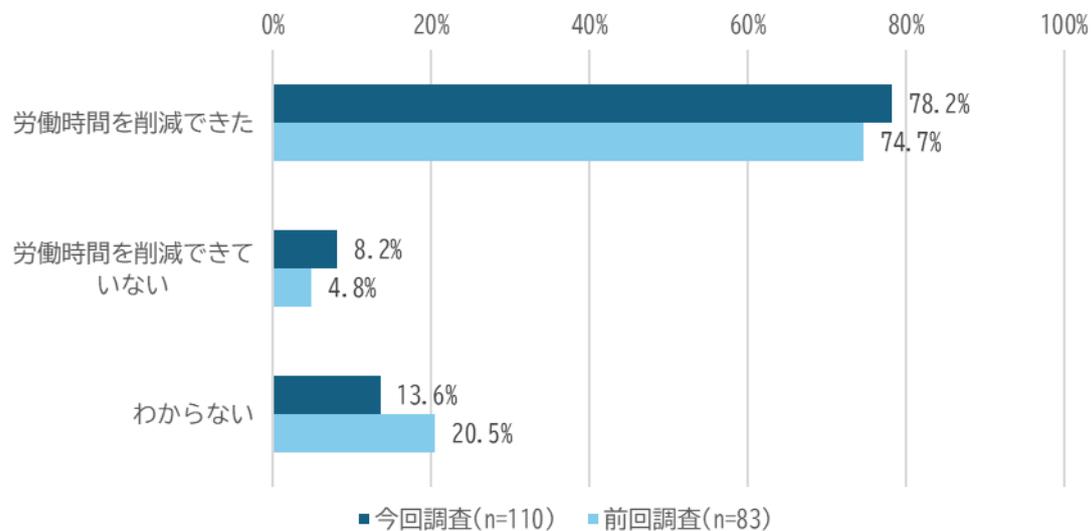


図 3-41 バックオフィスの導入による労働時間の削減

- バックオフィスを導入できない・しない理由の割合は、「会社にバックオフィス業務を担える人材がない」(43.7%)が最も高く、次いで「新たな人材を確保してバックオフィス体制を整えたいが人件費が確保できない」(14.8%)である。

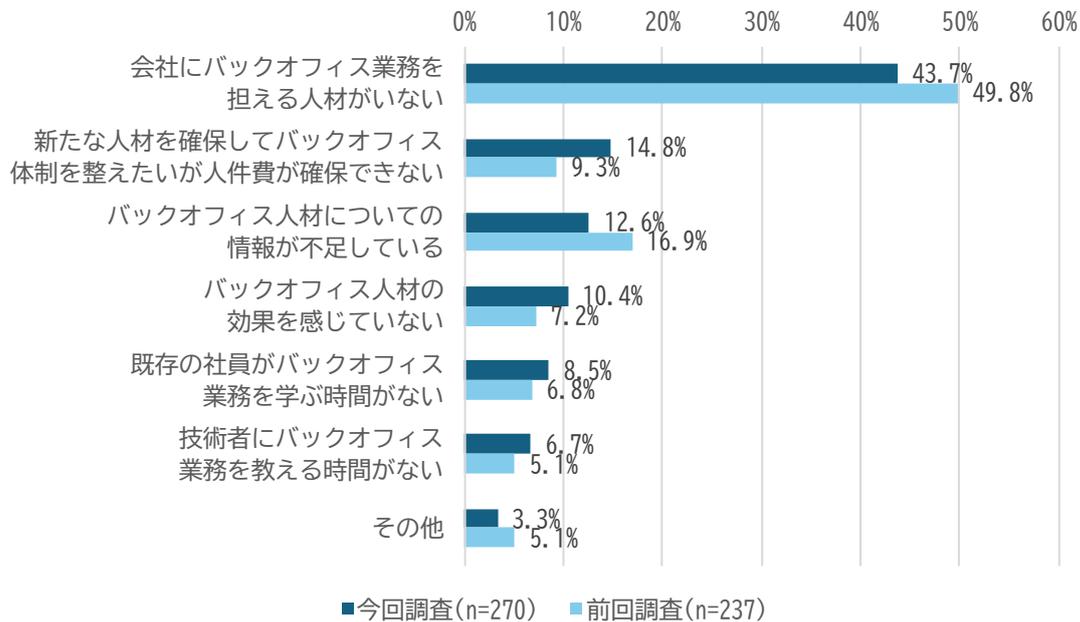


図3-42 バックオフィスを導入できない、導入しない理由

- 企業がバックオフィスを導入していない理由をバックオフィス導入の意向別に集計した。「導入したいができていない」企業では、「新たな人材を確保してバックオフィス体制を整えたいが人件費が確保できない」(20.3%)、「既存の社員がバックオフィス業務を学ぶ時間がない」(13.8%)である。

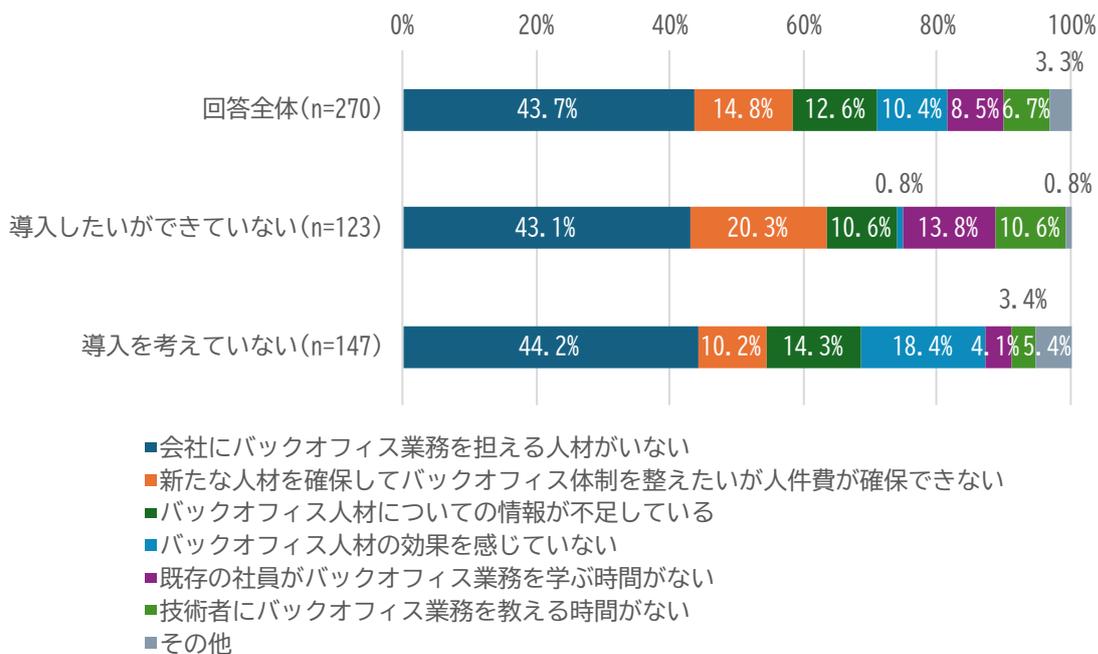


図3-43 バックオフィスを導入できない、導入しない理由（導入状況別）

③労働環境の改善につながるツールの活用、環境整備等の状況

○ ASP（情報共有システム）を「活用している」企業の割合は（43.4%）であり、前回調査から増加した。

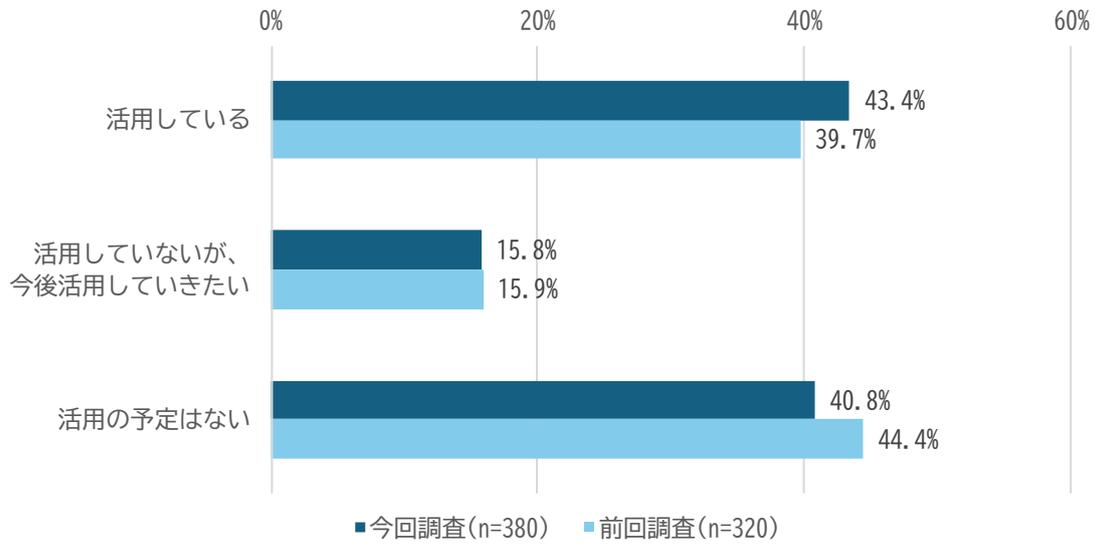


図 3-44 ASP の活用状況

○ ASP を活用している割合は、「公共工事（市町発注の工事）を主体に受注する企業」（30.0%）や「民間」（22.1%）では活用している企業が低い。

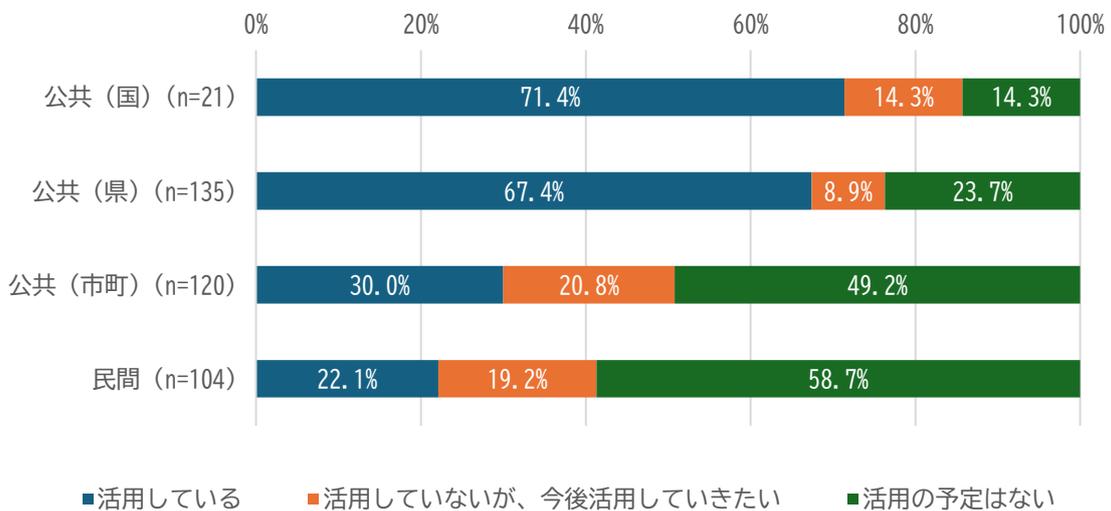


図 3-45 ASP の活用状況（主たる発注元別）

- 企業が ASP を活用しない理由を ASP 導入の意向別に集計した結果、「活用の予定はない」企業に対して、「活用していないが、今後活用していきたい」企業では、「情報通信技術の情報（理解）が不足している」の割合が高い。

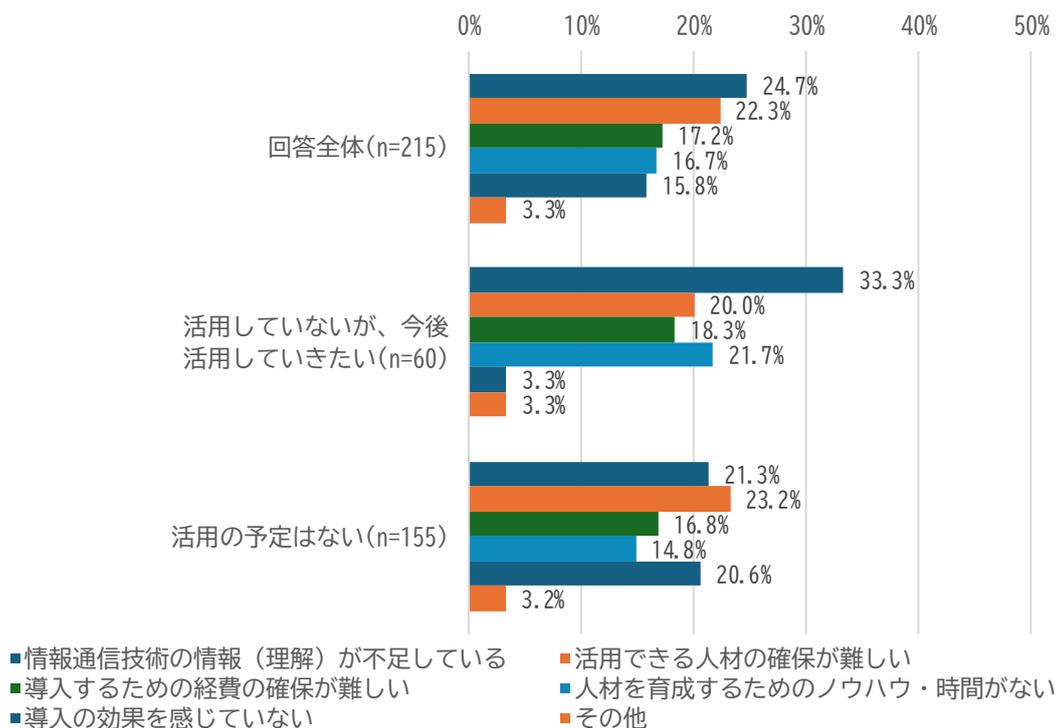


図 3-46 ASP を活用しない理由

- 企業における遠隔臨場の活用状況は、「活用している」(30.8%) 割合が前回調査から増加し、「活用していないが、今後活用していきたい」(22.4%) 割合は減少した。

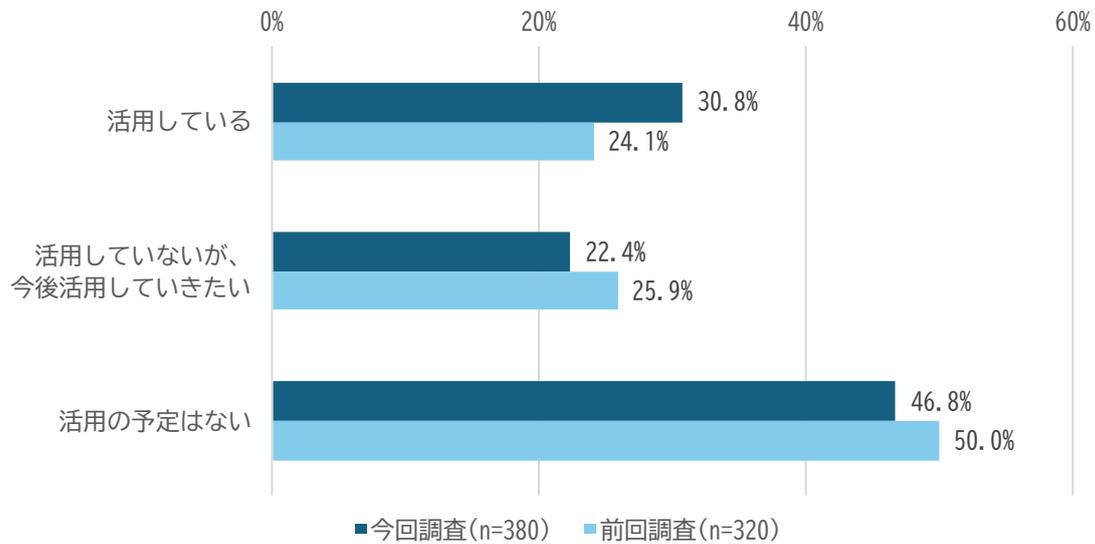


図 3-47 遠隔臨場の活用状況

- 遠隔臨場の活用している企業の割合は「公共工事(市町発注の工事)を主体に受注する企業」(19.2%) や「民間」(13.5%) で低い。

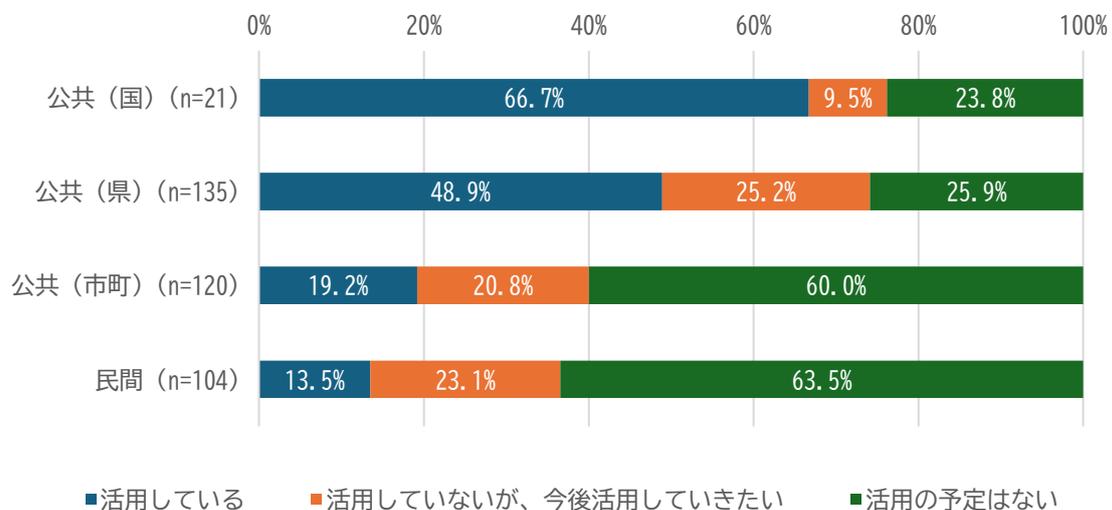


図 3-48 遠隔臨場の活用状況(主たる発注元別)

- 遠隔臨場を活用していない理由について、「活用していないが、今後活用していきたい」企業では、「活用できる人材の確保が難しい」(24.7%)、「人材を育成するためのノウハウ・時間がない」(14.1%)など、人材育成を課題とする回答が目立つ。

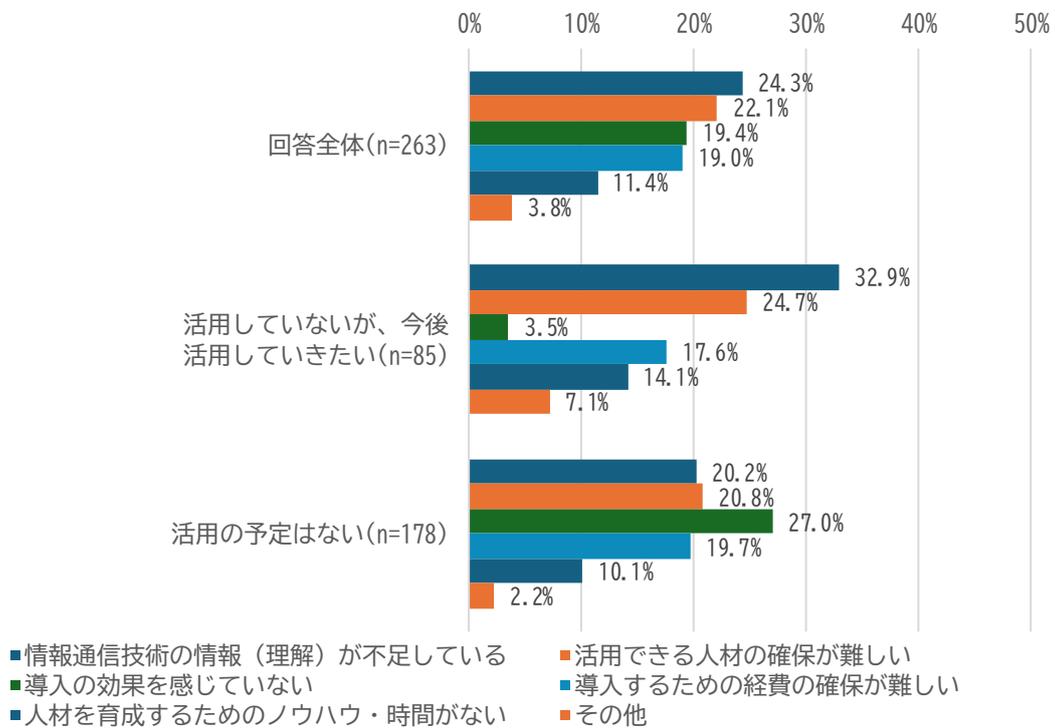


図 3-49 遠隔臨場を活用しない理由（導入状況別）

- 柔軟な働き方を可能とする環境整備状況は、「取り組んでいる」（32.9%）企業が前回調査から増加した。

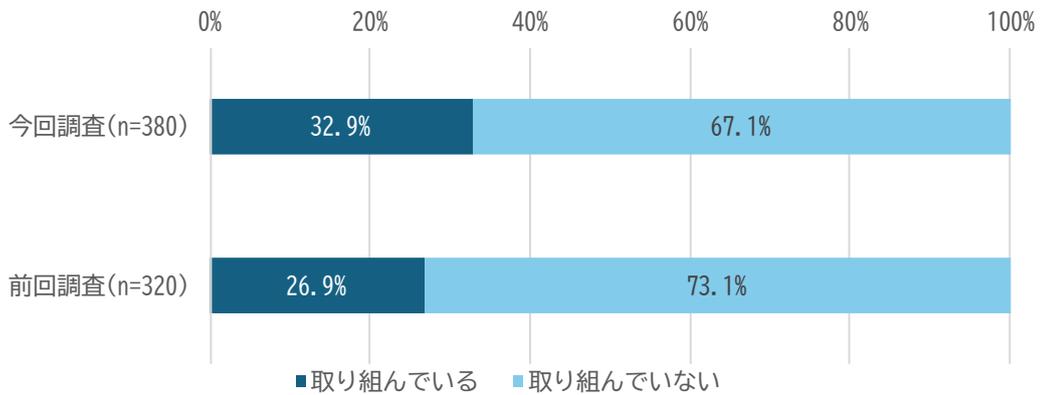


図 3-50 柔軟な働き方を可能とする環境整備の有無

- 柔軟な働き方を可能とする環境整備状況について、企業の採用状況別に集計した結果、「取り組んでいる企業」では従業員の採用率が高い。

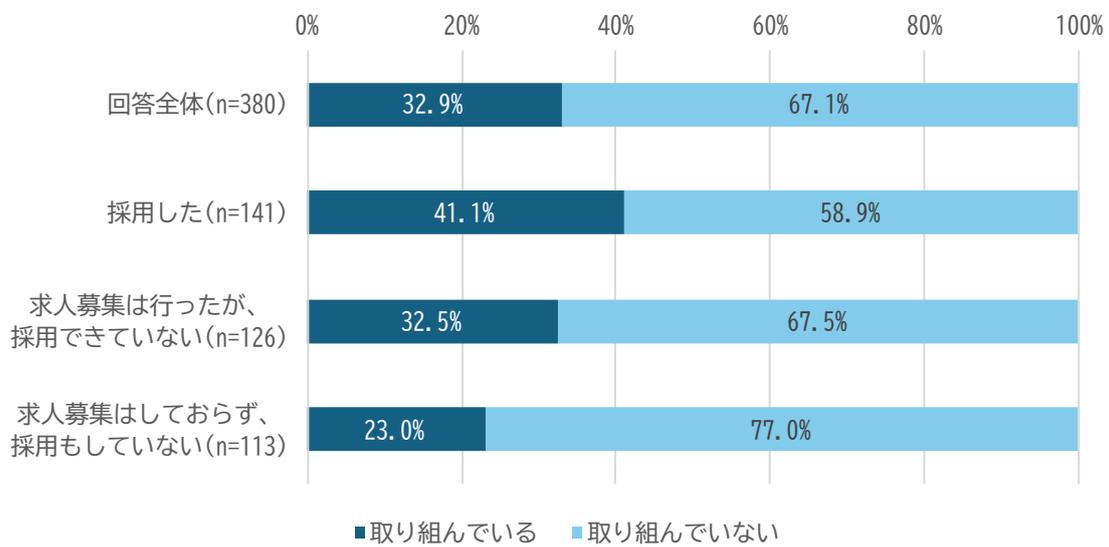
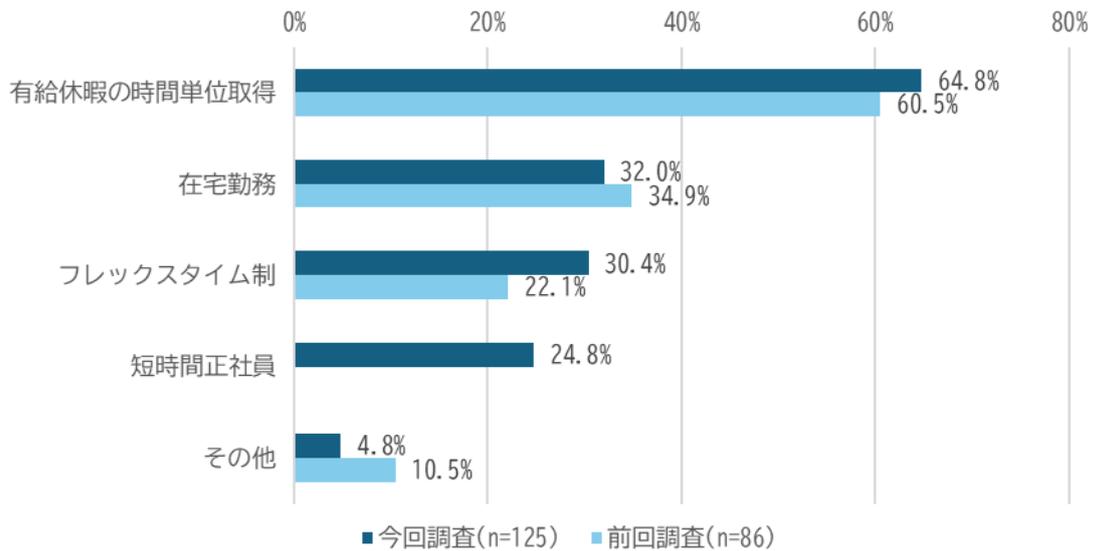


図 3-51 柔軟な働き方を可能とする環境整備の有無（採用状況別）

- 柔軟な働き方を可能とする環境整備の主な取組は、「有給休暇の時間単位取得」(64.8%)が最も多く、次いで「在宅勤務」(32.0%)、「フレックスタイム制」(30.4%)である。また、前回調査と比較して、「有給休暇の時間単位取得」や「フレックスタイム制」が増加しており、今回調査から選択肢に追加した「短時間正社員」も一定数の企業に取り組んでいることから、企業は勤務時間に対する取組を進めている。



※「短時間正社員」の選択肢は今回調査から新規追加。

図 3-52 柔軟な働き方を可能とする環境整備における主な取組（複数回答）

- 柔軟な働き方を可能とする環境整備に取り組まない理由は、「仕事内容がそぐわない」(67.1%)が最も多いが、柔軟な働き方の環境整備に取り組む企業が増加した。

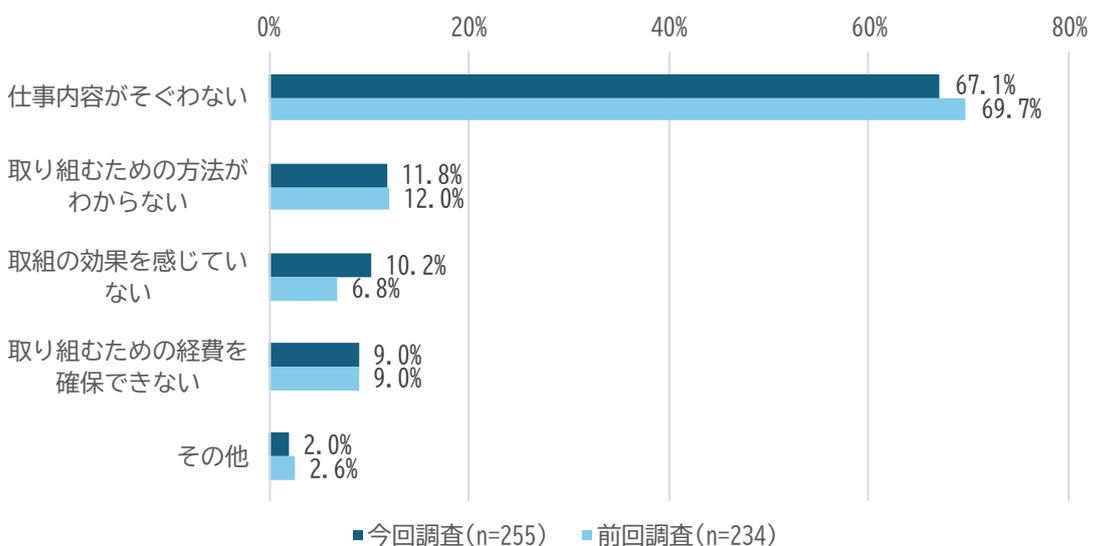


図 3-53 柔軟な働き方を可能とする環境整備に取り組まない理由

④人材育成・福利厚生

- 建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用状況は、「事業者登録済で、CCUS 活用工事を受注している」（38.7%）の割合が最も高く、次いで「事業者登録済で、CCUS 活用工事を受注していない」（31.3%）である。前回調査と比較して、大きな変化はない。

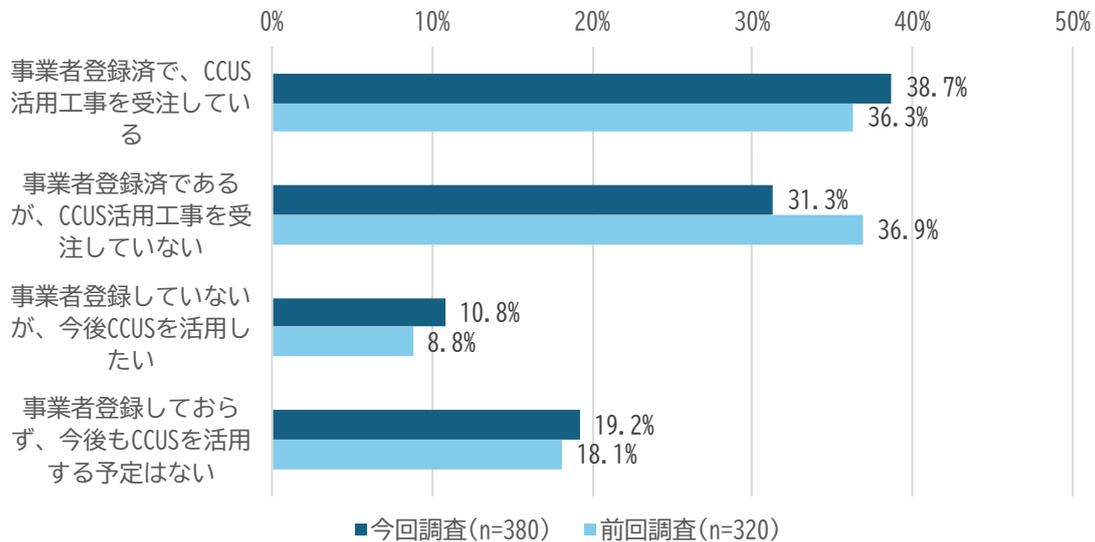


図 3-54 CCUS の活用状況

- CCUS の事業登録を行わない理由は、「CCUS の制度をよく理解していない」（56.1%）が最も多く、この傾向は前回調査から変わっておらず、制度内容の情報提供を進める必要がある。また、前回調査と比較して、「登録手続きが煩雑・手間である」（14.0%）が増加しており、登録手続きの簡素化などの対応が求められている。

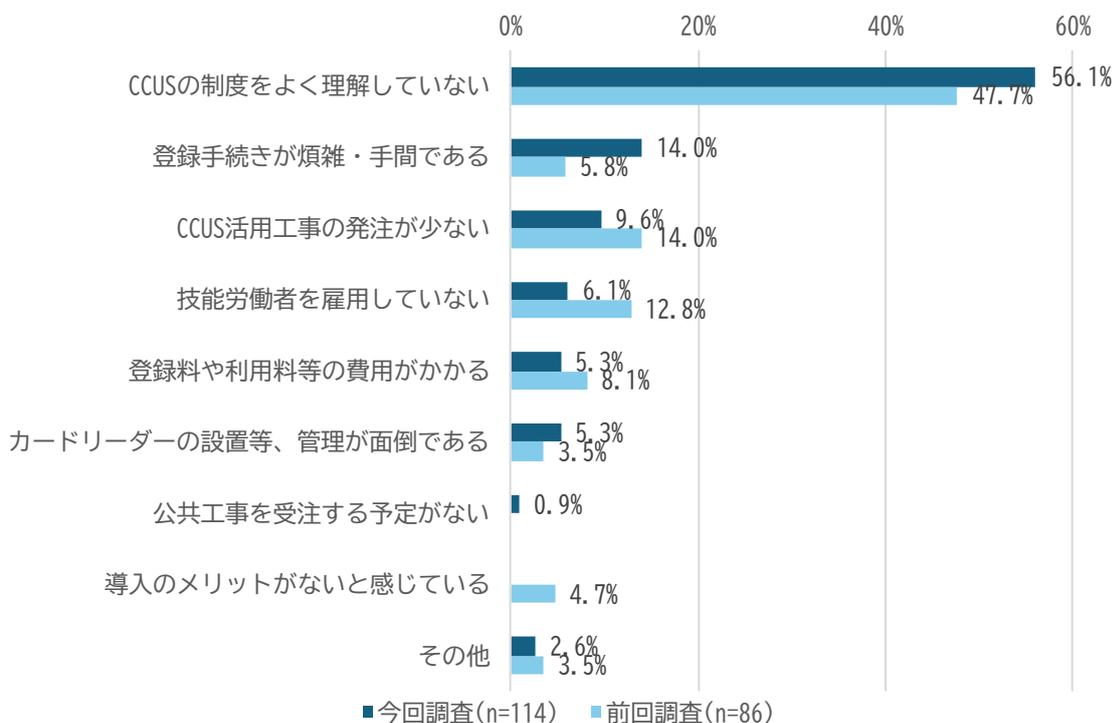


図 3-55 CCUS の事業登録を行わない理由

- 企業が実施している人材育成の取組は、「資格取得支援等キャリアアップのための支援」(76.8%)が最も多く、次いで「ハラスメント研修の開催」(25.8%)、「キャリアパスの策定」(22.9%)である。

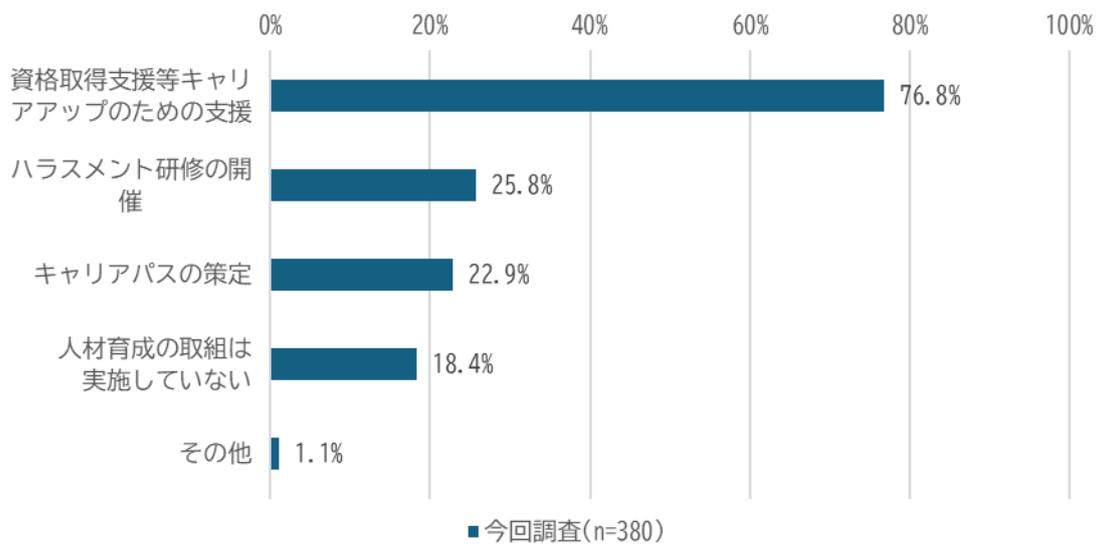


図 3-56 実施している人材育成の取組 (複数回答)

- 企業が実施している人材育成の取組について、従業員の採用状況別に集計した結果、人材育成を実施している企業では、いずれの項目でも人材を採用できた企業が多いことから、人材育成の取組が人材採用の結果につながっている。

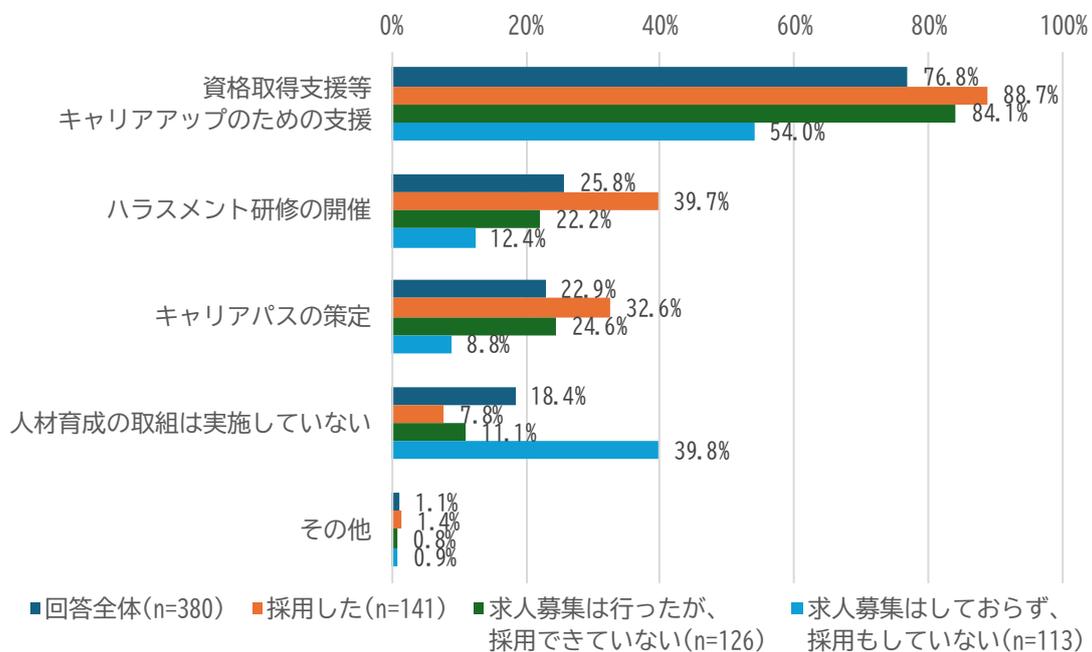


図 3-57 実施している人材育成の取組 (採用状況別)

- 企業が実施している福利厚生の取組は、「健康支援（人間ドック、病気休暇、相談窓口など）」（64.7%）が最も多く、次いで「余暇・レクリエーション（社員旅行、ゴルフ大会など）」（46.8%）、「特別休暇（リフレッシュ、メモリアルなど）」（29.5%）とである。

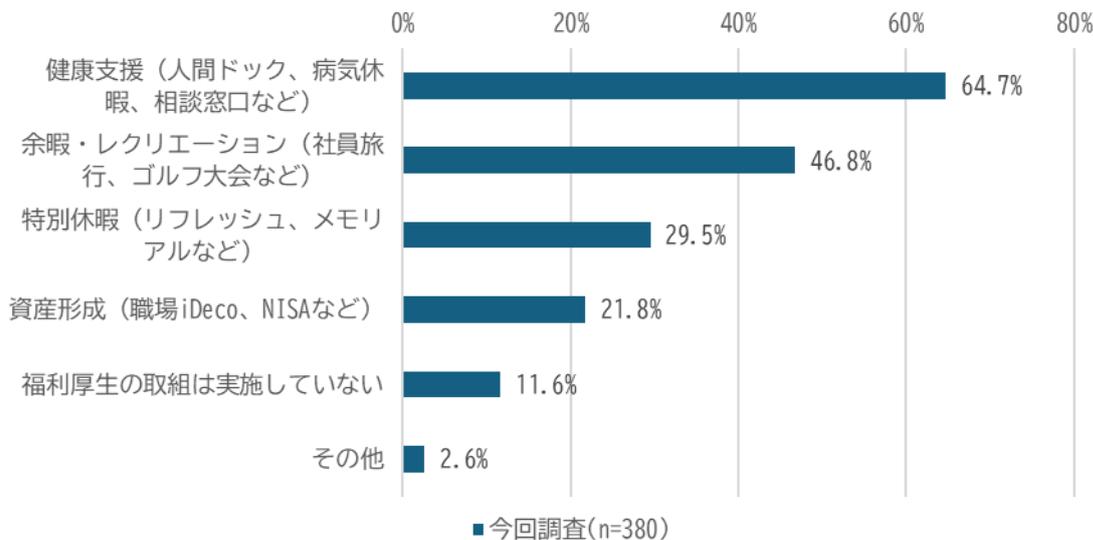


図 3-58 実施している福利厚生の取組（複数回答）

- 企業が実施している福利厚生の取組について、従業員の採用状況別に集計した結果、「余暇・レクリエーション」や「資産形成」の取組が人材採用の結果につながっている。

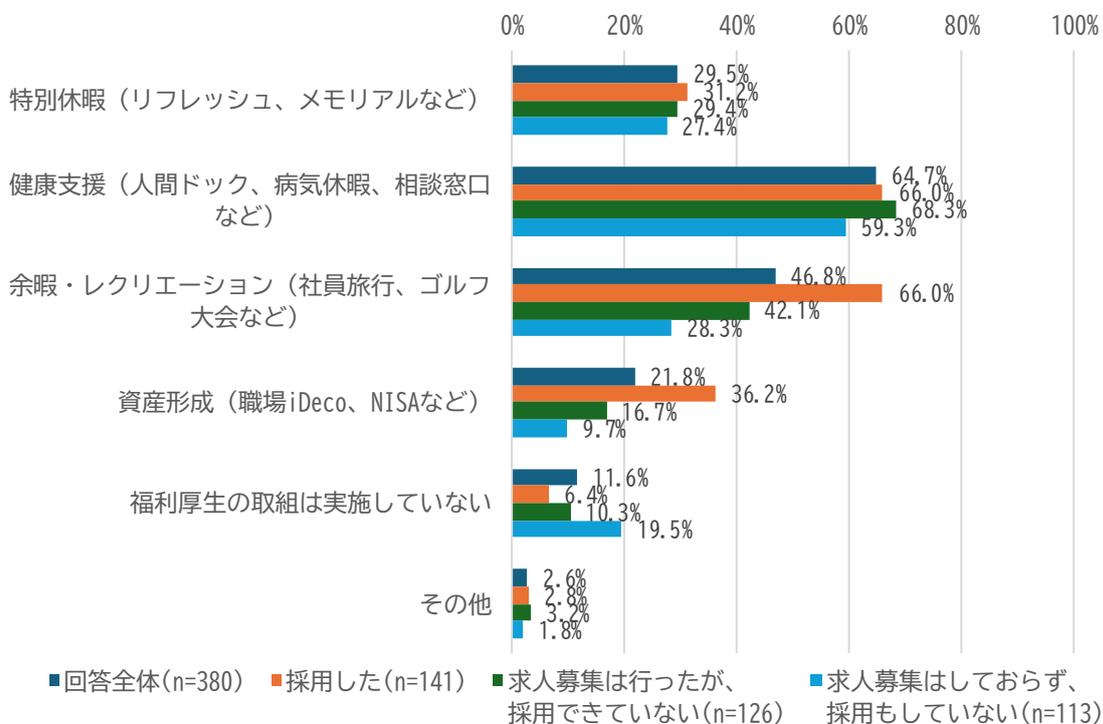


図 3-59 実施している福利厚生の取組（採用状況別）

(3) 生産性の向上

①ICT や BIM/CIM、社内DX の活用

- 企業における ICT 活用工事の実施状況は、「実施している」(39.2%) と回答した割合は前回調査(R6)から大きな変化はない。

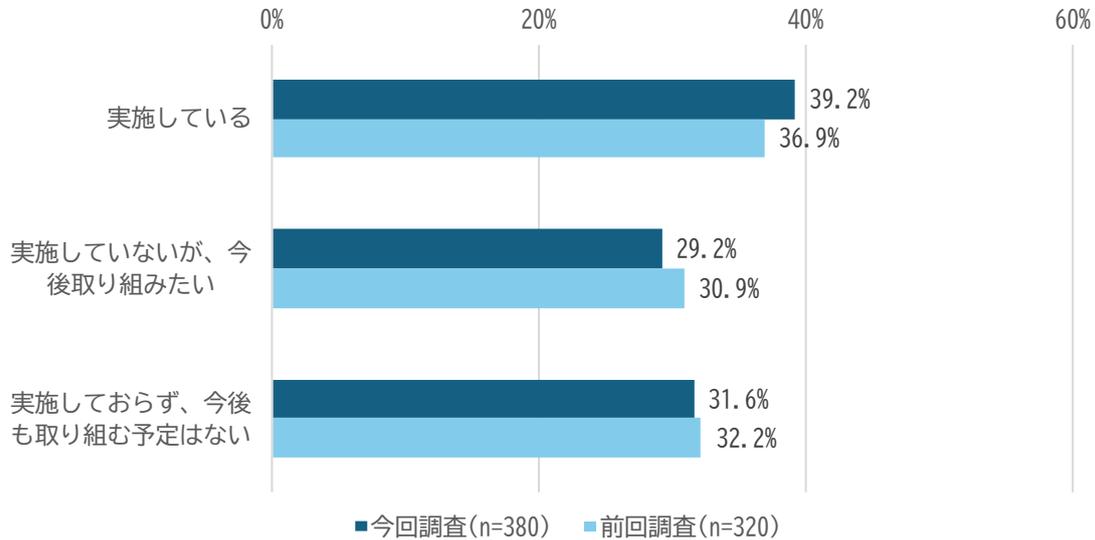


図 3-60 ICT を活用した工事の実施の有無

- ICT 活用工事を実施している割合は「公共工事(市町発注の工事)を主体に受注する企業」では(21.7%)、「民間」では(17.3%)であり、低い傾向にある。

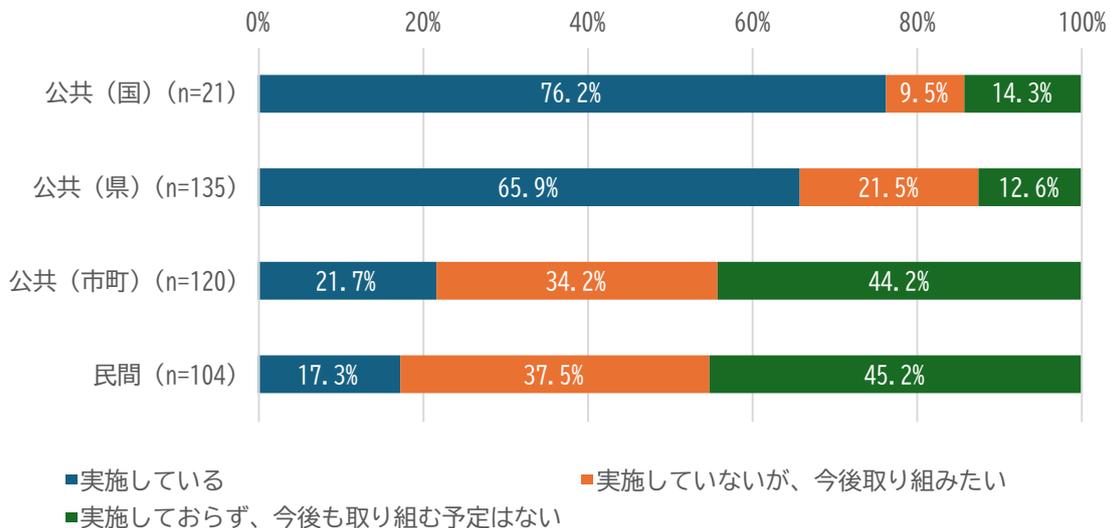


図 3-61 ICT を活用した工事の実施の有無(主たる発注元別)

- 各企業が ICT 活用工事で実施したことがある施工プロセスについて複数回答を得た。「ICT 建設機械による施工」(92.6%)が最も多く、次いで「3次元起工測量」(77.2%)、「3次元設計データ作成」(68.5%)の順となっており、前回調査 (R6) と比較して、全プロセスで経験率が上昇している。

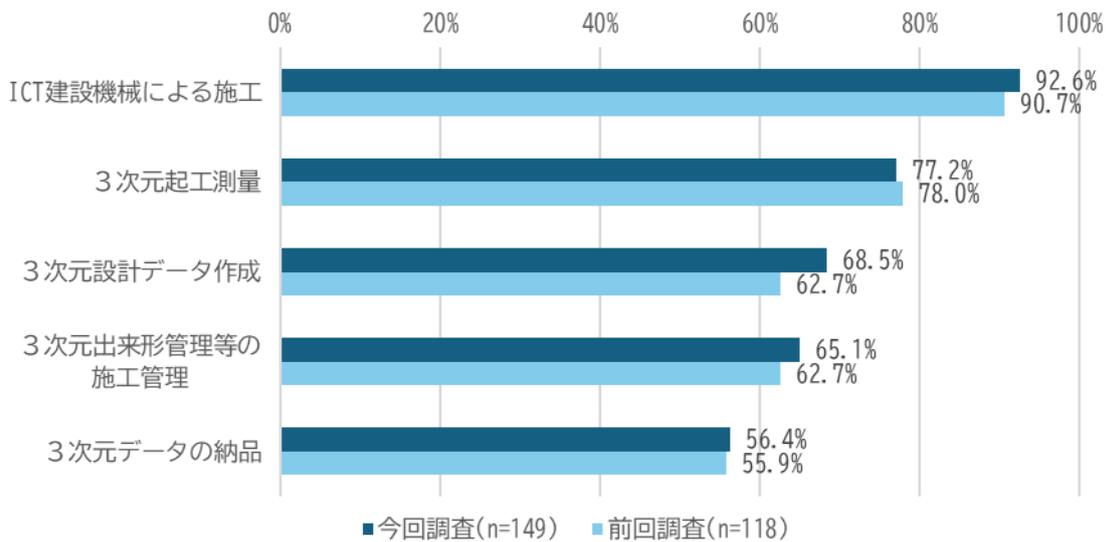


図 3-62 ICT を活用した工事の実施内容

- 企業が ICT 活用工事で実施したことがある施工プロセスについて企業別（受注する工事の主な発注元ごとに分類）に集計した。「ICT 建設機械による施工」以外の項目について、「公共（市町）」や「民間」は低い水準である。

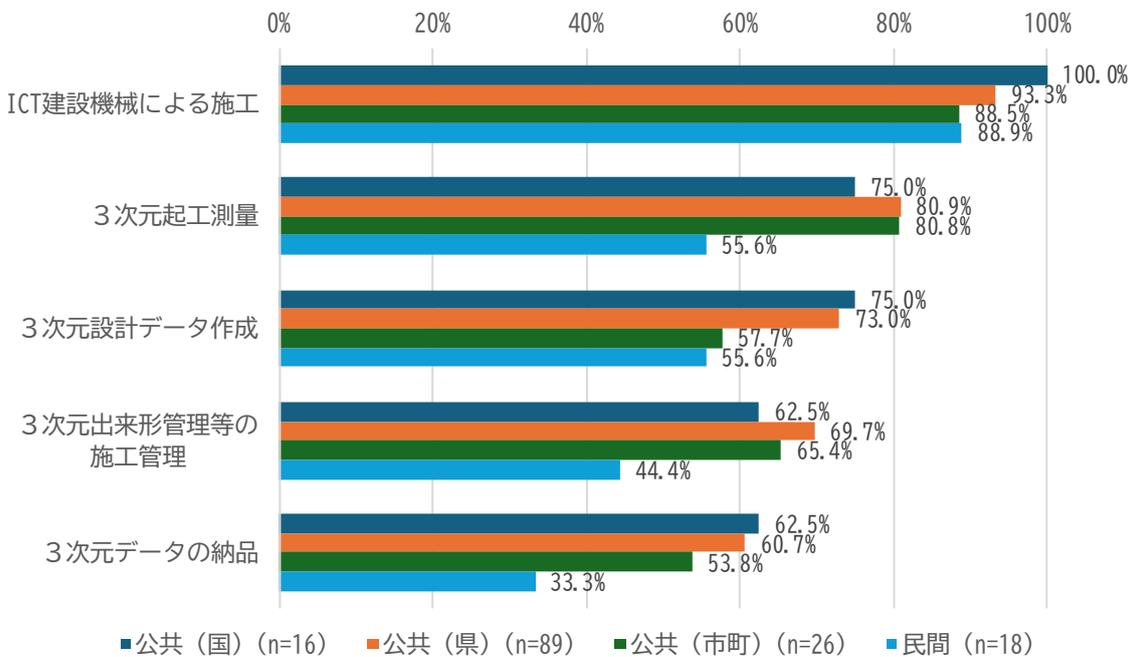


図 3-63 ICT を活用した工事の実施内容（主たる発注元別）

- ICT 活用工事を実施したことがある企業の 95.3%が「ICT を活用したい」(95.3%)と考えており、前回調査から増加した。

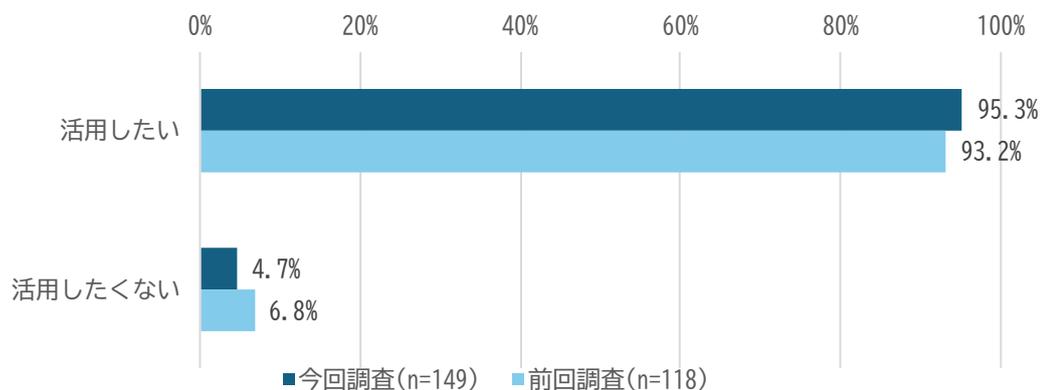


図 3-64 ICT の活用に対する考え方

- 企業が ICT 活用工事を実施していない理由は、「活用できる人材の確保が難しい」(22.9%)の割合が最も高く、次いで「導入・活用するための経費の確保が難しい」(20.3%)、「情報通信技術の情報(理解)が不足している」(19.0%)である。

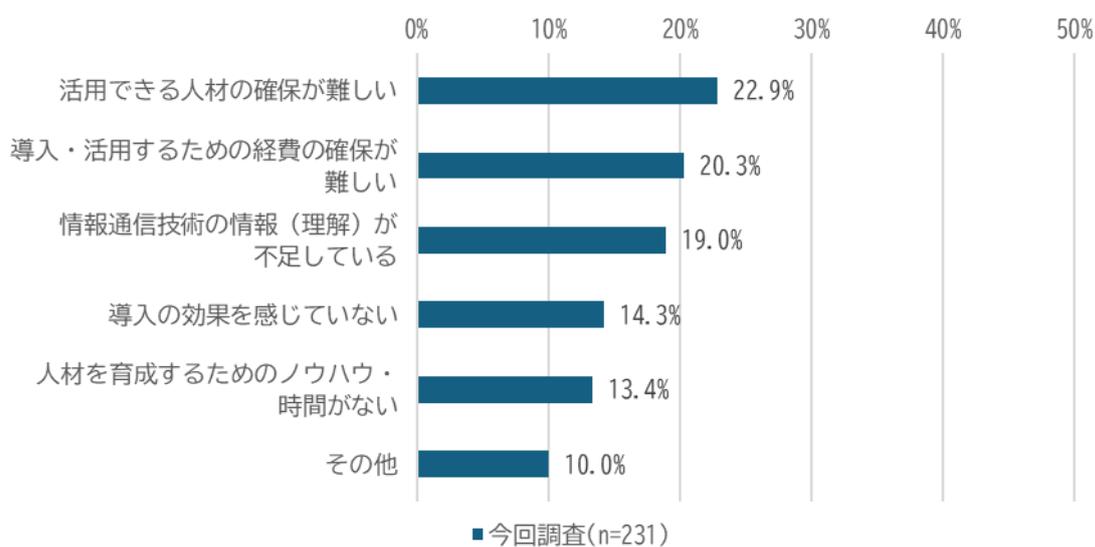


図 3-65 ICT を活用した工事を実施していない理由

- ICT 活用工事を実施していない理由は、ICT 活用工事の実施意向別に集計した。「実施していないが、今後取り組みたい」企業では、「活用できる人材の確保が難しい」(25.2%)、「人材を育成するためのノウハウ・時間がない」(17.1%)となっており、4割を超える企業が人材育成を課題としている。

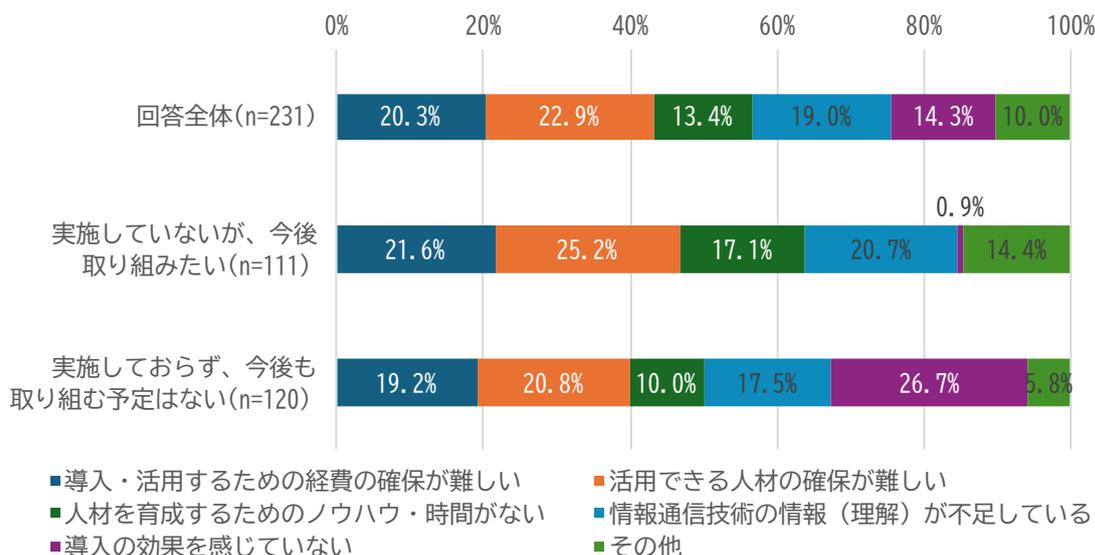


図 3-66 ICT を活用した工事を実施していない理由（実施状況別）

- ICT 活用工事における「①起工測量」、「②3次元設計データの作成」、「④出来高管理」の3つのプロセスに関する現在の内製化（自社での実施）の状況と今後の意向について調査を行った。「現在は一部のプロセスを外注しており、今後も内製と外注を併用していきたい」(32.9%)の割合が最も高く、次いで「現在はすべて外注しており、今後もすべて外注を続けたい」(28.9%)、「現在はすべて外注しているが、今後は一部またはすべてのプロセスを内製化したい」(19.2%)となっており、すべてのプロセスを内製化している企業の割合は低く、今後も内製化と外注を併用したいと考える企業の割合が高い。

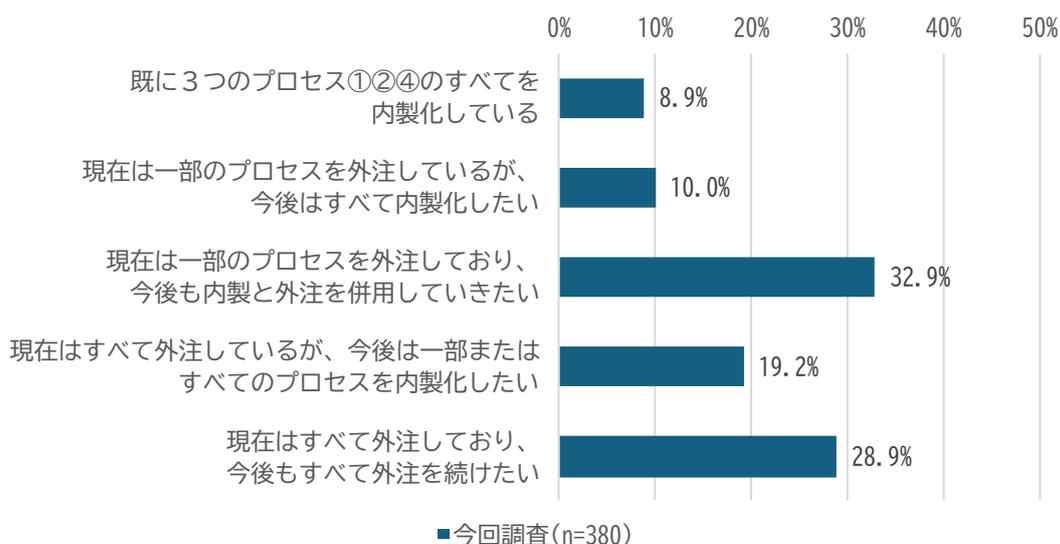


図 3-67 ICT 活用工事でのプロセスの内製化の状況と今後の意向

- BIM/CIM を活用した工事について、「実施している」(9.5%) 企業の割合は、全体の10%未満であり、前回調査から大きな変化はない。

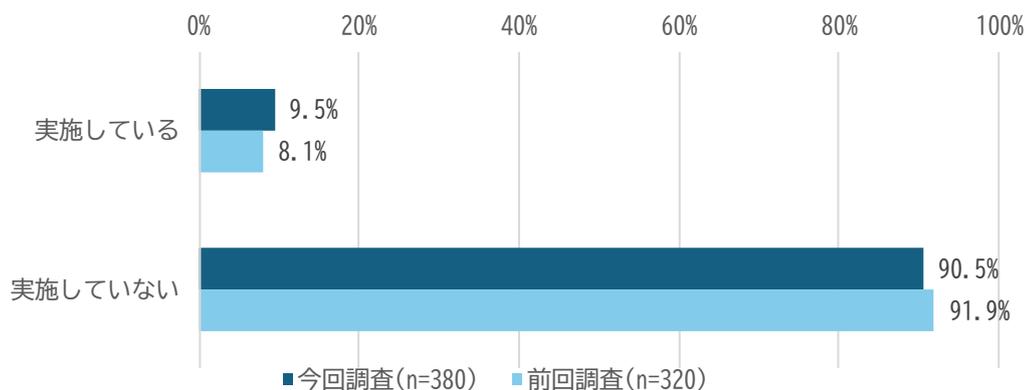


図 3-68 BIM/CIM を活用した工事の有無

- 企業における DX の実施状況は、「実施している」(18.4%) となっており、前回調査 (R6) と比較して大きな変化はない。DX に取り組む企業の割合が 2 割以下という結果は、ICT 活用工事や ASP、遠隔臨場等に関する調査結果と整合しないことから、多くの企業において DX や ICT 技術の活用に関する理解が不足しているお、アンケートに正しく回答ができていない可能性がある。

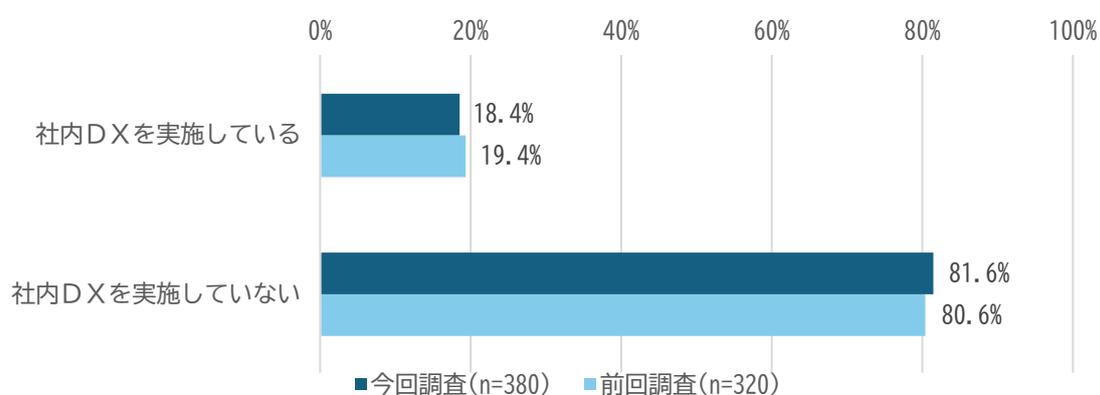


図 3-69 社内 DX の実施の有無

- 完成工事高が大きいほど、社内DXを実施している企業の割合が高く、完成工事高と社内DXの実施状況に相関がみられる。

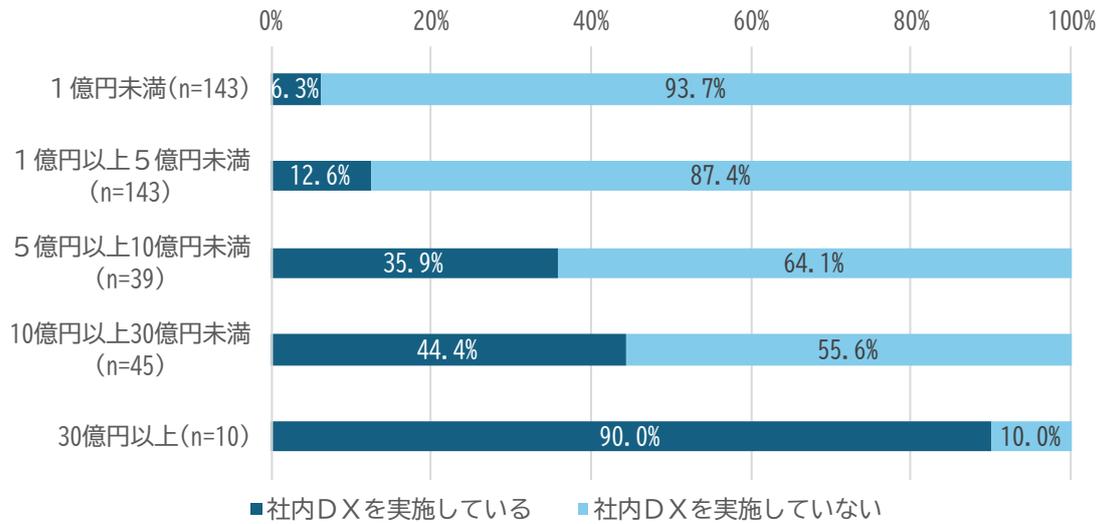


図 3-70 社内DXの実施の有無（完成工事高別）

- 社内DXの実施状況について、従業員の採用状況別に集計した。

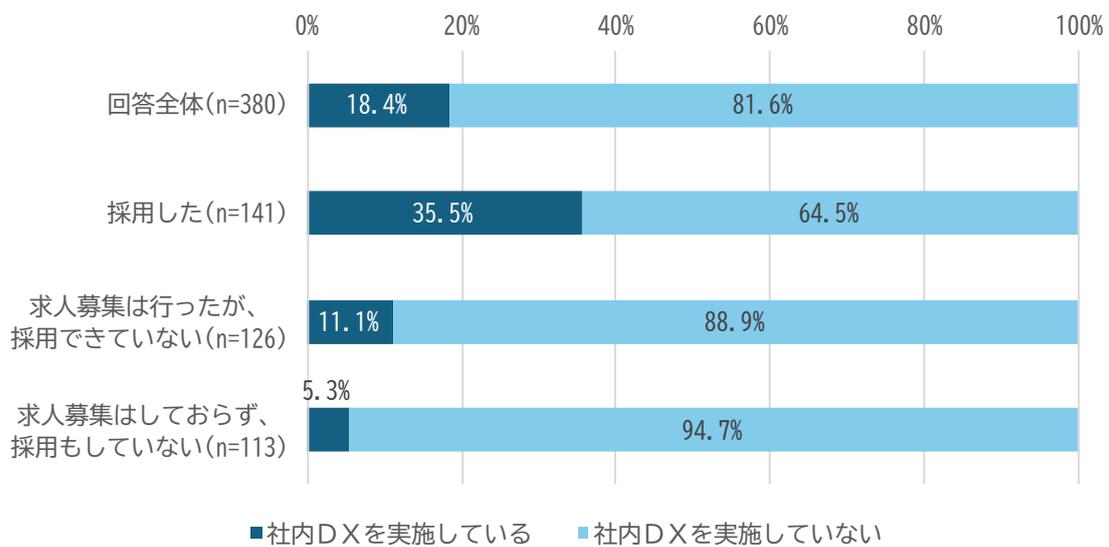


図 3-71 社内DXの実施の有無（採用状況別）

- 社内DXを実施していない理由は、「実施できる人材の確保が難しい」(23.2%)と回答した割合が最も高く、次いで「社内DXしなくても業務に支障はない」(17.4%)、「情報通信技術の情報(理解)が不足している」(16.1%)である。しかし、ASPや遠隔臨場の利用にあたって、特別なスキルや費用は必要無いことから、「実施できる人材の確保が難しい」(23.2%)、「経費の確保が難しい」(14.2%)、「人材育成のノウハウ・時間が無い」(12.3%)と回答した企業は、実質的には「情報通信技術の情報(理解)が不足している」に該当するものと考えられる。したがって、これらを合計すると、実質的に「情報通信技術の情報(理解)が不足している」割合は合計して全体の60%を超える可能性がある。

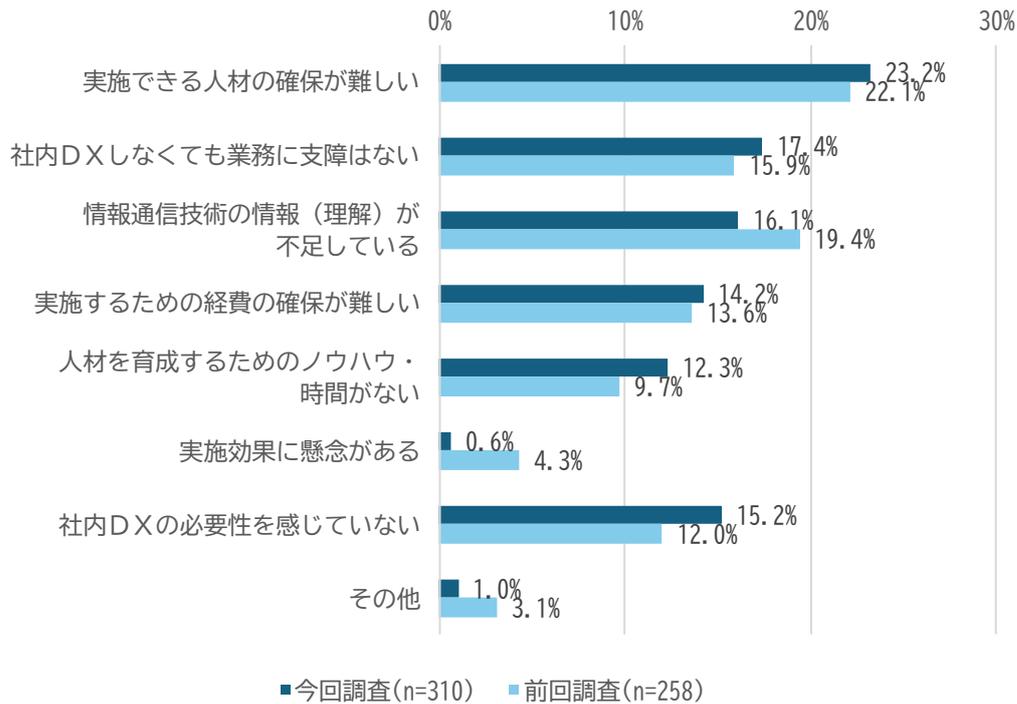


図3-72 社内DXを実施していない理由

②現場事務所のインターネット環境

- 現場事務所におけるインターネット環境は、「有り（導入予定を含む）」(54.5%) が最も多く、次いで、「無し（条件を整えば導入したい）」が21.6%、「無し（必要性を感じない、導入するつもりは無い）」が23.9%である。

我が国におけるスマートフォンの普及率等を踏まえると、約半数でインターネット環境が整備されていない調査結果には疑問が残る。インターネット環境はスマートフォンのテザリングやSIM対応のタブレット端末でも構築が可能であることから、「無し（必要性を感じない、導入するつもりは無い）」とした回答にこれらのケースが含まれていないかを把握するなど、調査方法を変更する必要がある。

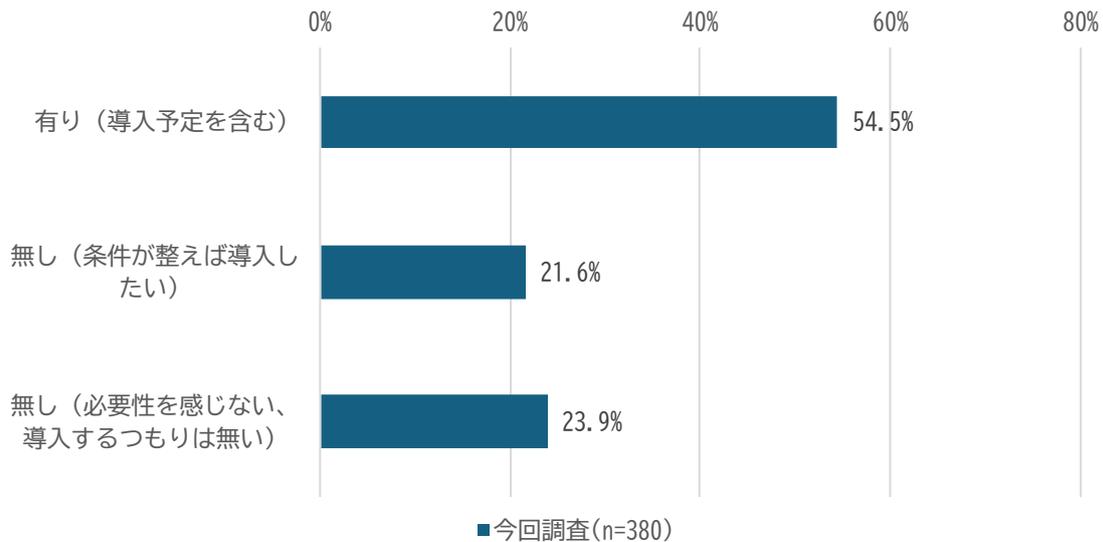


図 3-73 現場事務所のインターネット環境の有無

- 現場事務所におけるインターネット環境の利用目的は、「通信手段確保のため（情報収集、ネット電話、メール送受信等）」(84.1%) が最も多く、次いで「ICT 技術（ASP、遠隔臨場等）を利用するため」（49.1%）、「防犯・安全対策のため（防犯・監視カメラ、通報等）」(28.7%) である
- 。

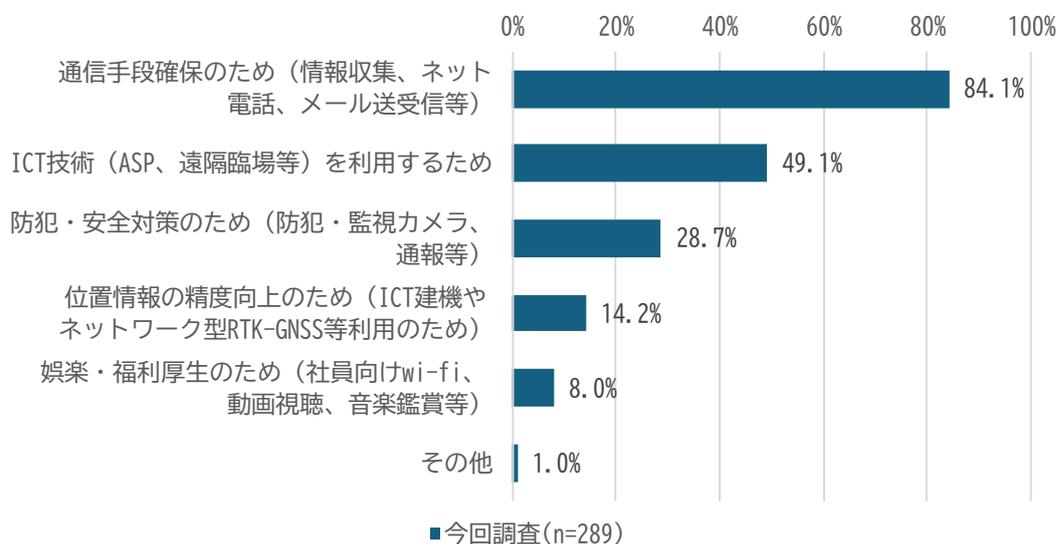


図 3-74 現場事務所のインターネット環境の利用目的

- 現場事務所にインターネットの利用環境がある、もしくは、条件が整えば導入したいと回答した企業における現場事務所のインターネット環境整備の障害となる主な要因は、「機器導入に係る費用負担」(42.6%)と回答した割合が最も高く、次いで「通信費の負担」(28.0%)、「知識不足」(16.3%)となっており、多くの企業では費用負担が課題と考えている。

インターネット環境の構築に要する費用は月額数千円程度(例:3,278円/月、楽天の通信量無制限プラン)、通信機器は数千円~数万円程度である。また、必要となる費用は工事費等に計上できる場合があるなど、実質的な企業の費用負担は少ない。そのため、「機器導入に係る費用負担」(42.6%)または「通信費の負担」(28.0%)と回答したうちの一部、または多くが「知識不足」(16.3%)に含まれる可能性がある。

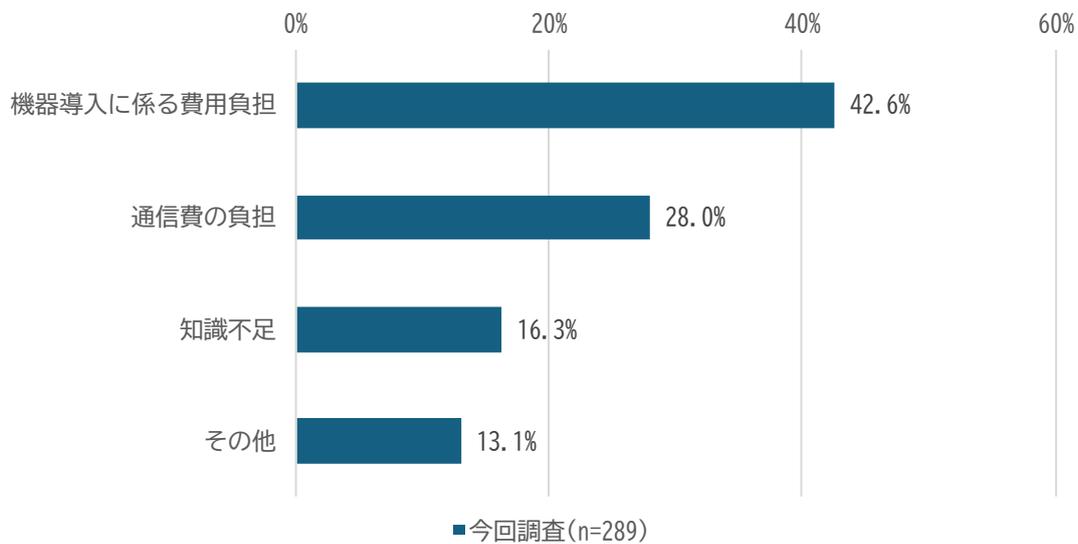


図 3-75 現場事務所のインターネット環境整備において障害となる主な要因

企業向けアンケート設問一覧

No.	設 問	該当頁	図表番号
1	会社（本社）が所在する地域（建設事務所名）を選択して下さい。	2	2-1, 2-2
2	貴社の三重県入札参加資格（土木一式）のランクについて選択して下さい。	3	2-3, 2-4
3	令和6年度の貴社の完成工事高（土木建築）を選択して下さい。	4	2-5
4	貴社の事業の主たる発注元について教えて下さい。	4	2-6
5	貴社が受注した工事のうち、元請で施工した工事の割合について、当てはまるものを選択して下さい。	5	2-7
6	令和7年度における貴社の採用状況について（新卒採用・中途採用を問わず）、当てはまるものを1つ選択して下さい。	6	3-1 3-2
7	設問6で「採用した」または「求人募集は行ったが、採用できていない」と回答した貴社にうかがいます。貴社が令和7年度に行った求人の方法について、当てはまるものを選択して下さい。（複数選択可）	7	3-3 3-4
8	設問6で「採用した」または「求人募集は行ったが、採用できていない」と回答した貴社にうかがいます。貴社が令和7年度に求人を行った職種について、当てはまるものを選択して下さい。（複数選択可）	8	3-5
9	設問6で「採用した」と回答した貴社にうかがいます。令和7年度に39歳以下の方を採用しましたか。	8	3-6
10	設問6で「採用した」と回答した貴社にうかがいます。採用した方の属性について、当てはまるものを選択し、その人数を記入して下さい。（複数選択可）	9	3-7 3-8
11	設問6で「求人募集はしておらず、採用もしていない」を回答した貴社にうかがいます。回答した理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	10	3-9
12	設問7で「高校求人」を回答した貴社にうかがいます。令和7年度における貴社の採用にあたって、高校への求人票の提出先について、当てはまるものを選択して下さい。（複数選択可）	10	3-10
13	設問7で「高校求人」を選択しなかった貴社にうかがいます。高校に求人票を提出していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	11	3-11
14	貴社は令和7年度に建設業の魅力発信のために、動画や SNS 等を使用した広報活動を実施していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。（ホームページは対象外）	12	3-12 3-13
15	設問14で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。使用した SNS について、当てはまるものを選択して下さい。（複数選択可）	13	3-14
16	設問14で「実施していない」と回答した貴社にうかがいます。実施していない理由として、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	13	3-15
17	貴社は小中学生や保護者に対して建設業の魅力発信のイベント（出前授業や現場見学会など）を実施していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	15	3-18
18	設問17で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。次のうち、最も効果があったと考えられる取組は何ですか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	15	3-19
19	貴社は採用にあたって、求人閲覧サイト等を活用していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。また、「活用している」を選択した場合、サイト名を記入して下さい。	16	3-21
20	貴社は令和7年度にU・Iターンに関するイベント（就職説明会等）へ参加したことがありますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	17	3-22
21	設問20で「参加した」または「今年度中の参加を予定している」と回答した貴社にうかがいます。U・Iターンに関するイベント情報を知ったきっかけについて、当てはまるものを選択して下さい。（複数選択可）	17	3-21
22	設問20で「参加したことはない」と回答した貴社にうかがいます。参加していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	18	3-23
23	現在、貴社の従業員の中に、外国人労働者はいますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	19	3-24
24	設問23で「いる」と回答した方にうかがいます。外国人労働者の在留資格について当てはまるものを選択し、その人数を記入して下さい。（複数選択可）	19	3-25
25	設問23で「いる」と回答した貴社にうかがいます。今後、外国人労働者の雇用についてどのように考えていますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	20	3-26
26	設問23で「いる」と回答した貴社にうかがいます。今後、外国人労働者の雇用継続に課題と考えることについて、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	20	3-27
27	設問23で「いない」と回答した貴社にうかがいます。今後、外国人労働者の雇用についてどのように考えていますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	21	3-29
28	設問25で「雇用を増やしていきたい」または、設問27で「雇用を考えている」と回答した貴社にうかがいます。今後、雇用を考えている外国人労働者の在留資格を選択し、その人数を記入して下さい。（複数選択可）	21	3-28
29	設問23で「いない」または、設問25で「今後は外国人労働者の雇用をやめようと考えている」と回答した貴社にうかがいます。回答した理由について最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	22	3-30
30	設問23で「いない」または、設問25で「今後は外国人労働者の雇用をやめようと考えている」と回答した貴社にうかがいます。外国人労働者の新規雇用または継続雇用にあたり、行政に求める支援として、最も実施してほしいことを1つ選択して下さい。	22	3-31

No.	設 問	該当頁	図表番号
31	県が発信する SNS のフォローをしていますか。当てはまるものをすべて選択して下さい。(複数選択可)	14	3-16 3-17
32	休日の取得について、貴社の就業規則に当てはまるものを1つ選択して下さい。	23~25	3-32 ~3-36
33	令和6年度(上期・下期)、令和7年度上期における技術者の実労働時間について、選択肢1~3をすべて選択し、記入して下さい。	—	—
34	貴社では、バックオフィス(書類作成等を分業化し、現場技術者を支援する取組)を導入していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	26~27	3-37 ~3-39
35	設問34で「導入している」と回答した貴社にうかがいます。バックオフィスを実施している人材について、当てはまるものを1つ選択して下さい。	27	3-40
36	設問34で「導入している」と回答した貴社にうかがいます。導入した結果、現場の技術者の方の労働時間を削減することができましたか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	28	3-41
37	設問34で「導入したいができていない」または「導入を考えていない」と回答した貴社にうかがいます。回答した理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	29	3-42 3-43
38	貴社では ASP を活用していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	30	3-44 3-45
39	設問38で「活用していないが、今後活用していきたい」または「活用の予定はない」と回答した貴社にうかがいます。ASP を活用しない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	31	3-46
40	貴社では遠隔臨場を活用していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	32	3-47 3-48
41	設問40で「活用していないが、今後活用していきたい」または「活用の予定はない」と回答した貴社にうかがいます。遠隔臨場を活用しない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	33	3-49
42	貴社では、働き方の選択や、オンラインの活用など、柔軟な働き方ができる環境整備に取り組んでいますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	34	3-50 3-51
43	設問42で「取り組んでいる」と回答した貴社にうかがいます。取組内容について当てはまるものを選択して下さい。(複数選択可)	35	3-52
44	設問42で「取り組んでいない」と回答した貴社にうかがいます。取り組まない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	35	3-53
45	貴社における CCUS の活用状況について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	36	3-54
46	設問45で「事業者登録をしていないが、今後 CCUS を活用したい」または「事業者登録をしておらず、今後も CCUS を活用する予定はない」と回答した貴社にうかがいます。事業者登録をしていない理由として、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	36	3-55
47	貴社が実施している人材育成のための取組について、当てはまるものをすべて選択して下さい。(複数選択可)	37	3-56 3-57
48	貴社が実施している福利厚生の取組みについて、当てはまるものをすべて選択して下さい。(複数選択可)	38	3-58 3-59
49	現在、貴社では ICT を活用した工事を実施していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	39	3-60 3-61
50	設問49で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。次の業務のうち、実施したことがあるものをすべて選択して下さい。(複数選択可)	40	3-62 3-63
51	設問49で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。今後、ICTの活用に対する貴社のお考えに最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	41	3-64
52	設問49で「実施していないが、今後取り組みたい」または「実施しておらず、今後も取り組む予定はない」と回答した貴社にうかがいます。現在、ICTを活用した工事を実施していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	41 42	3-65 3-66
53	ICT活用工事における「①起工測量」、「②3次元設計データの作成」、「④出来高管理」の3つのプロセスに関する現在の内製化(自社での実施)の状況と今後の意向について、当てはまるものを1つ選択して下さい。	42	3-67
54	貴社では、BIM/CIMを活用して工事を実施していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。なお、「実施している」と回答した方は、使用用途についても記載してください。	43	3-68
55	昨今、建設業界では社内DXや建設DXの導入により省人化・省力化が図られています。貴社における、業務効率化のための社内DXの状況について、当てはまるものを1つ選択して下さい。なお、「実施している」と回答した方は使用用途についても記入して下さい。	43 44	3-69 ~3-71
56	設問56で「実施していない」と回答した貴社にうかがいます。実施していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択してください。	45	3-72

No.	設 問	該当頁	図表番号
57	現場事務所のインターネット環境の有無について、当てはまるものを1つ選択して下さい。	46	3-73
58	設問57で「有り（導入予定を含む）」または「無し（条件が整えば導入したい）」と回答した貴社にうかがいます。現場事務所のインターネット環境の利用目的について、当てはまるものをすべて選択してください。	46	3-74
59	設問57で「有り（導入予定を含む）」または「無し（条件が整えば導入したい）」と回答した貴社にうかがいます。現場事務所のインターネット環境整備にあたって障害となる要因について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	47	3-75